

令和3年度 決算附属説明書

令和4年9月



目 次

令和３年度 主要施策の取組とその成果	1
普通会計	4
1 決算状況概要説明	4
2 歳入及び歳出	6
(1) 歳入の状況	6
(2) 歳出の状況	17
3 基金、市債及び債務負担行為	27
4 財政指標	30
5 健全化判断比率及び資金不足比率	32
6 決算状況（決算カード）	42
特別会計	43
国民健康保険特別会計事業勘定	43
国民健康保険特別会計直診勘定	48
介護保険特別会計保険事業勘定	55
後期高齢者医療特別会計	64
訪問看護ステーション特別会計	66
地方卸売市場特別会計	67
駐車場特別会計	69
看護専門学校特別会計	71

令和3年度 主要施策の取組とその成果

主要施策1 市民みんなで取り組む安心・安全できれいなまちづくり

第2次環境基本計画の中間見直し	環境課
○第2次丹波市環境基本計画は、4つの基本目標を定め、目標ごとの施策の方向性に沿って、「丹波の森と農を活かし、人と自然が共生する源流のまち」の実現をめざしていますが、策定から5年が経過し、環境を取り巻く社会状況の変化に関する説明事項の追加や令和4年度以降の5年間の目標設定を行う等、計画の見直しを行いました。	
消防活動の充実（無人航空機の購入）	警防課
○火災現場での広範囲な焼き面積の損害調査に伴う撮影、山岳救助での要救助者捜索及び地震・水害等の災害時の被害調査並びに訓練時に上空からの動画撮影等に使用する無人航空機（ドローン）を購入・整備しました。	
消防団員自動車運転免許取得費補助金	くらしの安全課
○平成19年度及び平成29年度の運転免許制度の改正により新しい免許区分が創設され、配属先の消防車両を運転することができない団員が存在するため、その消防車両を運転できる免許を取得した団員28人に対して、その経費の一部を補助しました。	

主要施策2 分野横断で取り組む生涯健康・生涯活躍のまちづくり

高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	市民課・介護保険課・健康課
○口腔ケアに特化し、2つの一体的事業を実施しました。ハイスコアアプローチとして、検診時等における質問票の回答内容でリスクの高い人や歯科レセプトのない人をハイスコア者（96名）と認定し、保健師等の訪問による個別指導（62名）を実施しました。また、ポピュレーションアプローチとして、いきいき百歳体操等通いの場において、歯科医師の健康講演会（2回）や保健師による集団指導（指導人数174人）を実施しました。	
予防接種実施判定システムの安全で確実な運用体制の確保	健康課
○平成29年度の運用開始から5年が経過するなかで、システムに起因した接種間隔誤りは1件も発生しておらず、安全安心な予防接種を実施できています。今後も安全で確実なシステム体制を確保するため、タブレット、パソコン、サーバー等の周辺機器を更新しました。	
がん患者アビランスサポート事業	健康課
○がん患者の治療に伴う外見変化に対する心理負担や外見変化を補完する補装具の購入による経済的負担の軽減のため、経費の一部を補助しました。補助実績は20件で、1件当たりの平均交付金額は4万4千円でした。（補助金額上限5万円）	

主要施策3 希望が叶い、みんなで子育てを応援するまちづくり

婚活支援の拠点づくり	子育て支援課
○商業施設内に、独身者が利用しやすく能動的に登録者情報の閲覧や相談ができる場として、毎週土曜日もしくは日曜日を中心に開設する出会いの拠点をつくりました。	
病後児保育室の開所	子育て支援課
○保護者からの要望が強かった病後児保育室については、令和4年3月に病後児保育室として開所しました。子どもが疾病等にかかり自宅待機しなければならない時等、いざという時に預けられ、保護者が安心して働くことのできる保育環境を整えることができました。	
丹波の宝 ハッピーバース応援ギフト事業	健康課
○妊娠・出産・子育てを応援されていると実感でき、この地域で子育てしたいと感じてもらう取組として、妊娠時から2歳ごろまでに利用していただける市の産品やごみ袋、木育製品を複数回に分けて延べ2,160件進呈しました。	
妊娠確定前診察費助成事業	健康課
○従来は妊婦健康診査費の対象にならない妊娠確定に至る診察費を助成することにより、経済的負担の軽減を図りました。補助実績は232件で、1件当たりの平均交付金額は6,657円でした。（補助金額上限1万円）	

主要施策4 地域から始める誰もが主役のまちづくり

文化ホール自主事業の充実	文化・スポーツ課
○市民が質の高い舞台芸術にふれる機会を提供することを目的として、著名なアーティスト公演や親子・ファミリー向けコンサート等の自主事業を8事業、アニメ等の映画上映会を3事業開催しました。	
○市民自らが舞台芸術に携わる機会を提供することを目的として、アマチュアアーティスト育成支援事業の4フェスタ（バンド・ピアノ・ダンス・和太鼓）を2年ぶりに開催しましたが、バンド、和太鼓フェスタは、新型コロナウイルス感染拡大状況により、無観客で実施しました。	
第3回丹波アートコンペティションの開催	文化・スポーツ課
○令和元年度から丹波アートコンペティション（部門：平面、立体、書、写真）として、これまで市内に限定した応募資格の市民美術展を拡充するため、市内在住要件を撤廃して、広く作品を募集して開催しました。令和3年度は、市内から90点、市外から182点、合計272点の出品があり、入賞・入選作品展を春日文化ホール及び春日住民センターで、入賞作品特別展を植野記念美術館で開催しました。	
自治協議会へのデジタル支援	市民活動課
○地域とのコミュニケーションツールとして、データベース・コミュニケーション・プロセス管理を備えたクラウドサービス「キントーン」の運用を開始したことで、交付金申請や実績報告の手続きがオンライン上で完結することとなり、事務の効率化・軽減化が図れました。また、本サービスを市民活動課と自治協議会、各地域のコミュニティ活動推進員同士の情報交換のプラットフォームとして活用しています。	
地域づくり活動拠点施設整備補助金	市民活動課
○自治協議会が管理する会館（活動拠点施設）の改修または増設に係る経費の一部を補助しました。	
・大路地区自治協議会（屋根の補修 852千円）	
・新井自治協議会（照明のLED化、自動ドア修繕 1,338千円）	
・葛野報徳自治振興会（事務所増築工事 3,000千円）	
・春日部地区自治協議会（換気扇設置工事 1,210千円）	

令和3年度 主要施策の取組とその成果

主要施策5 暮らしを支える快適生活のまちづくり

新たな福祉交通制度のスタート	障がい福祉課・介護保険課
○令和3年4月1日から新たな福祉交通制度として、タクシー事業者による安全な移動手段を確保したうえで利用回数や利用者負担を設けた福祉送迎サービス（おでかけサポート）事業と、タクシー券、バス券又はデマンド（予約）型乗合タクシーのお試し券を配布した高齢者外出支援事業（タクシー券・バス券）を実施し、外出時に介助や支援を必要とする障がい者や高齢者における低所得な移動制約者に対し、自立支援や健康保持、社会参加の拡大・閉じこもりの予防等、在宅福祉の向上を図る取組を進めました。	
公共交通の充実（路線バス・デマンド型乗合タクシー）	ふるさと定住促進課
○安定した公共交通サービスを提供するため、中型ノンステップバス車両（1台）、デマンド型乗合タクシー車両（4台）を購入し、運行会社に貸し出しました。	
○デマンド型乗合タクシーの利便性向上のため、氷上・青垣間の地域境における乗り継ぎのために待合所を整備しました。	
○コロナ禍における対応として、タクシー、貸切バス事業者への感染拡大防止に要する消耗品等の費用を補助しました。	
○中学校3年生への交通系ICカードの配布（515枚）や高校生への路線バス通学定期券購入補助により、自動車運転免許証をもたない世代への利用促進を図りました。	
公共交通の充実（鉄道）	ふるさと定住促進課
○令和3年3月に市内福知山線全駅へのICOCA対応改札が導入されたことから、ICOCAの普及・利用促進に向けて丹波市鉄道利用増進ICOCAポイント事業を新たに実施しました。（延べ利用者数19,076人）	
○通勤通学者駅周辺駐車場利用料金助成制度により市内駅の恒常的かつ安定した利用者の確保に努めました。（延べ助成件数51件/年間2回の申請）	
マイナンバーカードの申請手続きに係る支援強化	市民課
○マイナンバーカードに係る手続きや相談ができるマイナンバーカード専用窓口を市民課に開設しました。マイナンバーカードに必要な写真撮影から申請の手続き支援、マイナンバーカードの交付、その他マイナンバーカードに係る相談等を実施し、市民がマイナンバーカードを取得しやすい体制の整備を行いました。また、令和3年7月からは、企業や事業所、学校、自治会等に職員が出張し申請の手続きの支援を実施しました。（出張申請による支援実績1,149件/年）	
戸籍のコンビニ交付	市民課
○マイナンバーカードの利用可能なサービスを拡充するとともに、コンビニ交付サービスの普及拡大を図るため、戸籍証明書等（全部事項証明書、個人事項証明書、戸籍附票の写し）のコンビニ交付サービスを令和4年1月5日から開始しました。（戸籍証明書等交付実績171件/3か月）	
河川維持事業	河川整備課
○水上川（2か所）・室谷川・三原川・三原徳江谷川の土砂撤去工事、沼谷川・牛谷川支川の土砂流出対策工事、曼田良川・室地川・相原川の河川修繕工事、緊急小規模等河川維持作業総価契約による緊急修繕工事を実施しました。	
○油利谷川土砂撤去工事を令和4年度へ繰越しました。	
河川改良事業	河川整備課
○河川整備工事として、神原川（4工区）・岩倉川支川の河川改良工事、水上川に係る工事用進入路撤去工事、JR立入防止柵設置工事、県道舗装復旧工事、北柏原川調節池築造工事（その1）を実施しました。	
○水上川・奥山谷川・倉崎川の河川改良工事、北柏原川調節池築造工事（その2）を令和4年度へ繰越しました。	
○効果的な浸水対策を計画的に進めていくため雨水管理総合計画策定業務を令和3年度から令和4年度にかけて実施しています。	
辺地対策事業債の活用による道路整備	道路整備課
○市道特16号線は、計画的に峠部の道路改良工事を実施し、令和3年度に事業完了しました。	
河川管理用通路舗装化事業補助金	道路整備課
○山南地域井原自治会において、生活環境の向上を図るため、生活道路として利用する河川管理用通路の全面舗装に必要な経費の一部を補助し、約330mの舗装を施工されました。	

主要施策6 産業振興と観光資源を活かしたまちづくり

周遊バス旅行促進事業	観光課
○丹波市内を周遊するバス旅行（実績29件）に対し補助金を交付し、市外からの誘客、市内周遊と地域消費を促進しました。	
道の駅「丹波おばあちゃんの里」再整備事業	観光課
○道の駅「丹波おばあちゃんの里」の物産館売場拡張、遊具2基増設、駐車場増設、観光情報センター新設等の1期工事が完成し、令和4年3月26日にリニューアルオープンしました。	
○2期工事として既存トイレ改修、親子トイレ新設工事設計業務を行い、令和4年度の着工に向けて準備を進めました。	
氷上回廊水分れフィールドミュージアムの魅力的な経営	社会教育・文化財課
○リニューアルした常設展示、各種企画展（特別展）や体験型ワークショップの開催、副読本等を活用した教育プログラムの研究・情報発信により、氷上回廊の価値や魅力を伝えるとともに、地域の団体の学習活動の拠点として活用いただく等、年間3万人を超える方の来館がありました。	

主要施策7 暮らしを支える森と農業づくり

有機センター整備	農林振興課
○令和2年度から令和3年度にかけて、発酵棟施設にある機械設備の老朽化及び堆肥保管場所の不足等の課題を解決するため、ストックヤード（堆肥保管施設）の増設や経年劣化した機械設備の更新とあわせ、新しい発酵方式による堆肥化の効率化及び良質な堆肥を生産するための整備を行いました。	

令和3年度 主要施策の取組とその成果

未整備林広葉樹転換促進事業補助金

農林振興課

○市内2か所で、同事業により強度間伐と広葉樹林化を図りました。手入れ不足により経済林として活用が見込めない森林の広葉樹林化を進めることで、水源涵養や災害防止といった森林がもつ公益的機能を高め、多様な森林づくりを進めました。

主要施策8 一人ひとりに寄り添い、将来の丹波市を担う人づくり

GIGAスクール構想の実現に向けて

学校教育課

○各研修会において、オンラインを積極的に活用したグループ協議等を行うことで教職員のICT活用力を高めました。
○ICT支援員による学校訪問・授業支援やオンラインによる活用研修を行い、1人1台タブレット端末の日常的活用力の向上に向けた児童生徒や教職員の育成を図ることができました。
○やむを得ず出席できない児童生徒が、Web会議システム等を活用して家庭から授業に参加したり、課題配信をしたりと個々に応じた指導の充実を図ることができました。

ふるさと住民登録制度の登録促進

総合政策課

○ふるさと住民登録制度の促進のため、ふるさと納税とふるさと住民登録の2つの機能をもつ市特設サイト「おかえり丹波」の運用を開始しました。さらに、ふるさと産品の取組によるPRも行い、ふるさと住民登録者は523人から865人（令和3年度末）と大幅に増加しました。利用者の意見をふまえ、ふるさと住民同士が交流できる掲示板機能を付加しました。

アントレプレナーシップ教育の推進

学校教育課

○令和元年から2年間で先行実施してきた中学校の取組を参考にしながら、令和3年度から市内全中学校でアントレプレナーシップ教育を実施することができました。
○各校で地域課題を出し合い、解決策を地域教材や地域人材を活用しながらグループで検討する等の地域と連携した取組となりました。

部活動検討委員会の設置

学校教育課

○令和5年度以降における休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、国でも検討が続いている中、丹波市においても関係者が集まり、実態に応じた部活動のあり方を見直す協議を進めることができました。
○休日の部活動の地域移行に向けての課題は山積している現状ですが、実態に応じた段階的な地域移行を進めていくために、合同部活動のあり方や保護者・地域への啓発の必要性等、初期段階においてすべきことが見えてきました。

山南地域市立中学校整備事業

教育総務課

○山南地域市立中学校の令和5年4月開校に向け、建設場所である旧山南中央公園の体育館及びプール等の解体工事や校舎等建築工事を予定どおり発注しました。
○丹波市山南地域市立中学校統合準備委員会では、校歌歌詞及び作曲の最終選考が新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言により、実施が遅くなったものの予定どおり決定することができました。
○通学・設備部会では、遠距離通学支援について協議し、8月12日の教育委員会で支援策を決定しました。通学支援に係る駐輪場やバス停についても整備や設置ができる見込みとなりました。
○PTA部会では、PTA組織の設立に向けて、現行の山南中学校・和田中学校PTAで協議すべき事項を整理し、両校PTAで具体的な調整を行い、規約の整備や役員の選出方法等が協議されました。

博学連携事業

社会教育・文化財課

○市内小学校を中心に、氷上回廊水分れフィールドミュージアムにおける体験学習を受け入れるとともに、学校への出前授業やミュージアムと学校をオンラインでつなぎ、施設職員が講師を務める等、博物館施設と学校との連携事業を実施しました。

普通会計

1 決算状況概要説明

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく各種政策が実施され、地域の活力を取り戻すことが期待される見通しの中で編成しました。

予算の編成にあたっては、第3次行政改革アクションプラン【後期】に基づき、丹波市本来の財政構造への転換、予算規模の縮減に向け、具体的な取組を反映させたものとししました。

そのうえで、新型コロナウイルス感染症への対応について、国、県の動向も注視しながら、所要の予算措置を行い、感染拡大防止対策や生活支援、経済対策等の新型コロナウイルス感染症対策関連事業を最優先に実施する必要がありました。

[以下の説明は、千円単位とし、()内は前年度対比を示しています。]

一般会計の決算状況では、歳入総額389億5,922万1千円、歳出総額368億524万5千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億2,381万5千円を差し引いた実質収支は、19億3,016万1千円の黒字となっています。

特別会計の決算状況では、水道事業会計と下水道事業会計を除く8会計で歳入総額165億2,499万1千円、歳出総額157億5,130万7千円となり、実質収支は、7億7,368万4千円の黒字となっています。

令和3年度の決算状況については、普通会計を対象とした地方財政状況調査（決算統計）の数値を基準に前年数値との比較で説明します。

普通会計の歳入総額は390億273万8千円（8.2%減）、歳出総額は368億3,647万2千円（9.0%減）で、形式収支が21億6,626万6千円、翌年度に繰り越すべき財源2億2,381万5千円を差し引いた実質収支は、19億4,245万1千円となっています。

また、今年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、3億1,051万7千円、単年度収支に財政調整基金積立金1,054万円と繰上償還6億5,000万円の黒字要因を加え、財政調整基金取崩し額（令和3年度は取崩しなし）の赤字要因を差し引いた実質単年度収支（単年度の決算の実態を表す収支）は、9億7,105万7千円の黒字となっています。

令和3年度丹波市普通会計決算一覧

(単位：千円)

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C) - (D)
39,002,738	36,836,472	2,166,266	223,815	1,942,451

単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)
310,517	10,540	650,000	-	971,057

経常収支比率は、普通交付税の増等により4.4ポイント改善しています。

実質公債費比率は、合併直後に発行した旧合併特例事業債の償還に対する交付税措置が終了したこと等により交付税措置額が減少したため、3か年平均で0.4ポイント、単年度で1.8ポイント悪化しています。

財政調整基金残高は、当初予算及び補正予算において、財源調整のための予算を計上していましたが、令和2年度決算剰余金処分や特定財源への振替等により令和3年度は繰り入れをしなかったことや、利子積立金等により増額となっています。

市債残高は、普通建設事業費の減少や新規発行した起債の減額により、減額となっています。

今後、経常収支比率や実質公債費比率等の指標の動向には注意するとともに、特別会計や公営企業会計を含めた市債発行額の抑制や繰上償還等の財政健全化に向けた更なる取組が必要となっています。

令和3年度丹波市普通会計指標一覧

(単位：千円、%)

指 標	令和2年度	令和3年度	前年度対比 (R3-R2)
経常収支比率 ※1	91.6	87.2	△4.4
実質公債費比率 (3か年平均) ※2	5.7	6.1	0.4
財政調整基金残高	5,489,694	5,500,234	10,540
市債残高	35,586,358	33,179,087	△2,407,271

※1 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に充てられた、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の割合（財政構造の弾力性を判断するための指標）

※2 元利償還金等の標準財政規模を基本とした額に対する比率（地方債等の返還額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。18%以上の場合は比率に応じた制限あり）

2 歳入及び歳出

(1) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりです。

財源別歳入内訳

(単位：千円、%)

区分	令和3年度 決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常一 般財源収入	決算額 構成比	令和2年度 決算額	増減額 (R3-R2)	増減率 (R3-R2)/R2
地方税	7,882,011	7,882,011		7,882,011	7,882,011	20.2	7,997,084	△ 115,073	△ 1.4
地方譲与税	426,365		426,365	426,365	426,365	1.1	420,694	5,671	1.3
利子割交付金	6,471		6,471	6,471	6,471	0.0	8,144	△ 1,673	△ 20.5
配当割交付金	65,368		65,368	65,368	65,368	0.2	45,656	19,712	43.2
株式等譲渡所得割交付金	77,063		77,063	77,063	77,063	0.2	52,798	24,265	46.0
法人事業税交付金	113,100		113,100	113,100	113,100	0.3	56,328	56,772	100.8
地方消費税交付金	1,462,650		1,462,650	1,462,650	1,462,650	3.8	1,354,835	107,815	8.0
ゴルフ場利用税交付金	19,748		19,748	19,748	19,748	0.1	12,562	7,186	57.2
自動車取得税交付金						0.0	22	△ 22	△ 100.0
環境性能割交付金	52,777		52,777	52,777	52,777	0.1	41,882	10,895	26.0
地方特例交付金	173,621		173,621	173,621	173,621	0.4	72,543	101,078	139.3
地方交付税	12,271,891		12,271,891	10,705,799	10,705,799	31.5	11,087,938	1,183,953	10.7
交通安全対策特別交付金	9,006		9,006	9,006	9,006	0.0	9,573	△ 567	△ 5.9
分担金及び負担金	26,605	26,605		12,782	-	0.1	30,960	△ 4,355	△ 14.1
使用料	273,464	273,464		273,258	79,721	0.7	285,586	△ 12,122	△ 4.2
手数料	305,529	305,529		305,524	1,640	0.8	290,197	15,332	5.3
国庫支出金	6,337,688		6,337,688	2,859,124		16.2	11,018,134	△ 4,680,446	△ 42.5
県支出金	2,509,061		2,509,061	1,823,745		6.4	2,663,332	△ 154,271	△ 5.8
財産収入	77,312	77,312		31,225	4,136	0.2	94,415	△ 17,103	△ 18.1
寄附金	298,398	298,398				0.8	275,102	23,296	8.5
繰入金	820,921	820,921				2.1	865,241	△ 44,320	△ 5.1
繰越金	1,991,760	1,991,760				5.1	1,711,279	280,481	16.4
諸収入	1,170,929	1,170,929		447,773	2,312	3.0	1,266,348	△ 95,419	△ 7.5
市債	2,631,000		2,631,000			6.7	2,808,000	△ 177,000	△ 6.3
歳入合計	39,002,738	12,846,929	26,155,809	26,747,410	21,081,788	100.0	42,468,653	△ 3,465,915	△ 8.2
構成比		32.9	67.1						

普通会計の歳入決算額は、390億273万8千円（8.2%減）であり、このうち自主財源は、128億4,692万9千円（0.2%増）、依存財源は、261億5,580万9千円（11.8%減）となっています。なお、自主財源比率は、前年度対比2.7ポイント増となっています。

経常一般財源は、210億8,178万8千円（6.6%増）で、主な増額の要因として地方交付税のうち普通交付税10億9,913万3千円の増（11.4%増）、地方消費税交付金1億781万5千円の増（8.0%増）等があげられます。

〔地方税〕

個人市民税は、給与所得の減少等により、26億2,353万円（2.4%減）となっています。

法人市民税は、製造業の業績が伸びた結果、5億4,297万9千円（3.1%増）となっています。

固定資産税は、令和3年度が土地及び家屋の評価替え年度（基準年度）であり、土地では地価の下落、家屋では評価替えや、新增築家屋の減少、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者等に対する軽減措置（コロナ軽減措置）、償却資産ではコロナ軽減措置により減額し、固定資産税全体（交付金含む）では40億5,858万4千円（2.2%減）となっています。

軽自動車税は、課税台数がわずかに減少しているものの、標準税率引き上げ後の新税率適用車両の登録台数の増加により、2億7,452万4千円（2.1%増）となっています。

市たばこ税は、近年の健康志向の影響で売渡本数が年々減少しているものの、令和3年10月1日実施の税率引き上げにより、3億8,223万9千円（5.9%増）となっています。

なお、市税全体としては78億8,201万1千円となり、1億1,507万3千円（1.4%減）の減額となっています。

（単位：千円、％）

区 分 税 目	決 算 額					増減額 (R3-R2)	増減率 (R3-R2)/R2
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
市 民 税	3,207,162	3,338,248	3,251,443	3,215,621	3,166,509	△49,112	△1.5
個 人 分	2,672,503	2,721,032	2,681,389	2,688,784	2,623,530	△65,254	△2.4
納税義務者数 (課税状況調)	(32,059人)	(31,982人)	(31,943人)	(31,843人)	(31,646人)		
法 人 分	534,659	617,216	570,054	526,837	542,979	16,142	3.1
固 定 資 産 税	4,142,135	4,150,756	4,118,233	4,151,588	4,058,584	△93,004	△2.2
固定資産税	4,133,232	4,142,511	4,110,127	4,140,357	4,047,355	△93,002	△2.2
交 付 金	8,903	8,245	8,106	11,231	11,229	△2	0.0
軽 自 動 車 税	238,179	245,035	253,781	268,901	274,524	5,623	2.1
市 た ば こ 税	376,811	371,114	365,656	360,878	382,239	21,361	5.9
入 湯 税	116	127	127	96	155	59	61.5
合 計	7,964,403	8,105,280	7,989,240	7,997,084	7,882,011	△115,073	△1.4

〔地方譲与税・交付金〕

地方譲与税は、国税として徴収された特定の税目の収入の全額又は一部が、一定の基準に基づいて市町村に譲与されるものです。決算額は、4億2,636万5千円（1.3%増）となっており、内訳は、次のとおりです。

（単位：千円、%）

譲与税名	令和2年度	令和3年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (R3-R2) / R2
自動車重量譲与税	258,016	260,906	2,890	1.1
森林環境譲与税	73,996	74,207	211	0.3
地方揮発油譲与税	88,682	91,252	2,570	2.9
合 計	420,694	426,365	5,671	1.3

税交付金は、都道府県が徴収した税の一部が市町村に対し交付されるものです。全体の決算額は、19億7,079万8千円（19.8%増）となっています。主な増額の要因として地方消費税交付金1億781万5千円の増（8.0%増）があげられます。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく反則金を財源に国から交付されるものです。決算額は、900万6千円（5.9%減）となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税は、122億7,189万1千円（10.7%増）で、そのうち普通交付税は107億579万9千円（11.4%増）、特別交付税は15億6,609万2千円（5.7%増）となっています。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は、普通交付税の再算定に伴う臨時財政対策債償還基金費と臨時経済対策費の創設等により増額となっています。基準財政収入額 ※1 は、市町村民税や地方消費税交付金の減により減額となっています。

よって普通交付税は、基準財政需要額が増額、基準財政収入額が減額となるため、交付基準額が増額となっています。（参考：基準財政需要額－基準財政収入額＝交付基準額）

臨時財政対策債の振替発行可能額は、10億222万3千円（22.1%増）となっています。臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、普通交付税の振替措置として平成13年度から発行しているもので、元利償還金については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入されることとなっています。振替額の増減の要因は、国の地方債計画によるものです。

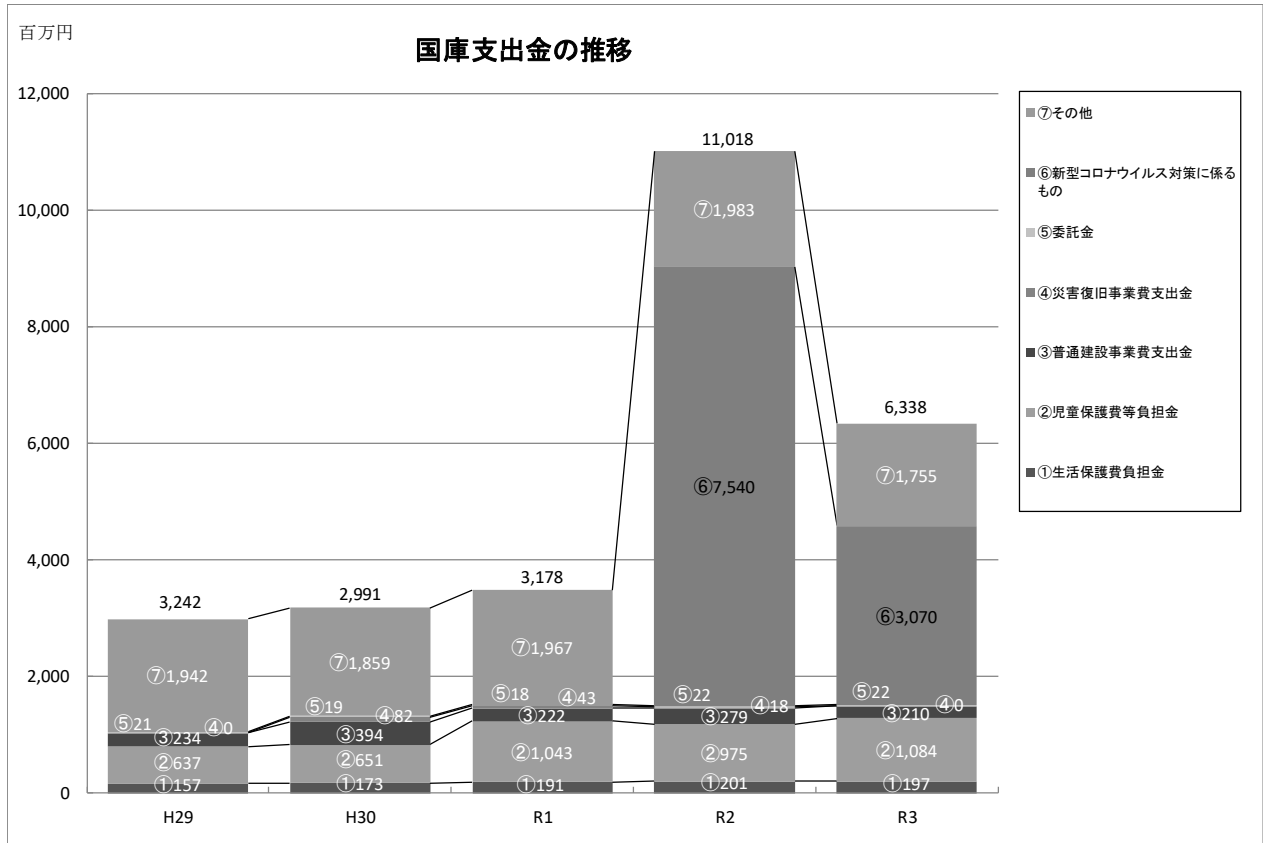
特別交付税は、8,482万円の増額であり、除排雪や地方バスに係る措置額の増額によるものが主な要因となっています。

※1 基準財政収入額を算出するための各項目の算定方法は、交付税のルール（前年度実績・県見込額等）により算定されるため決算額とは異なります。

〔国庫支出金〕

国庫支出金は、63億3,768万8千円（42.5%減）となっています。

主な内訳としては、生活保護費負担金が1億9,651万6千円（2.0%減）、児童保護費等負担金が10億8,395万6千円（11.1%増）、普通建設事業費支出金が2億1,045万2千円（24.5%減）、新型コロナウイルス対策に係るものが30億7,020万5千円（59.3%減）となっています。



決算額のうち主な増減要因は、次のとおりです。

新型コロナウイルス対策に係るもの

（単位：千円、％）

補助金名等	令和2年度	令和3年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (R3-R2) / R2
特別定額給付金給付事業費・事務費補助金	6,375,783	0	△6,375,783	皆減
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	927,403	897,259	△30,144	△3.3
子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金	0	993,638	993,638	皆増
その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	237,221	1,179,308	942,087	397.1
合 計	7,540,407	3,070,205	△4,470,202	△59.3

新型コロナウイルス対策以外のもの

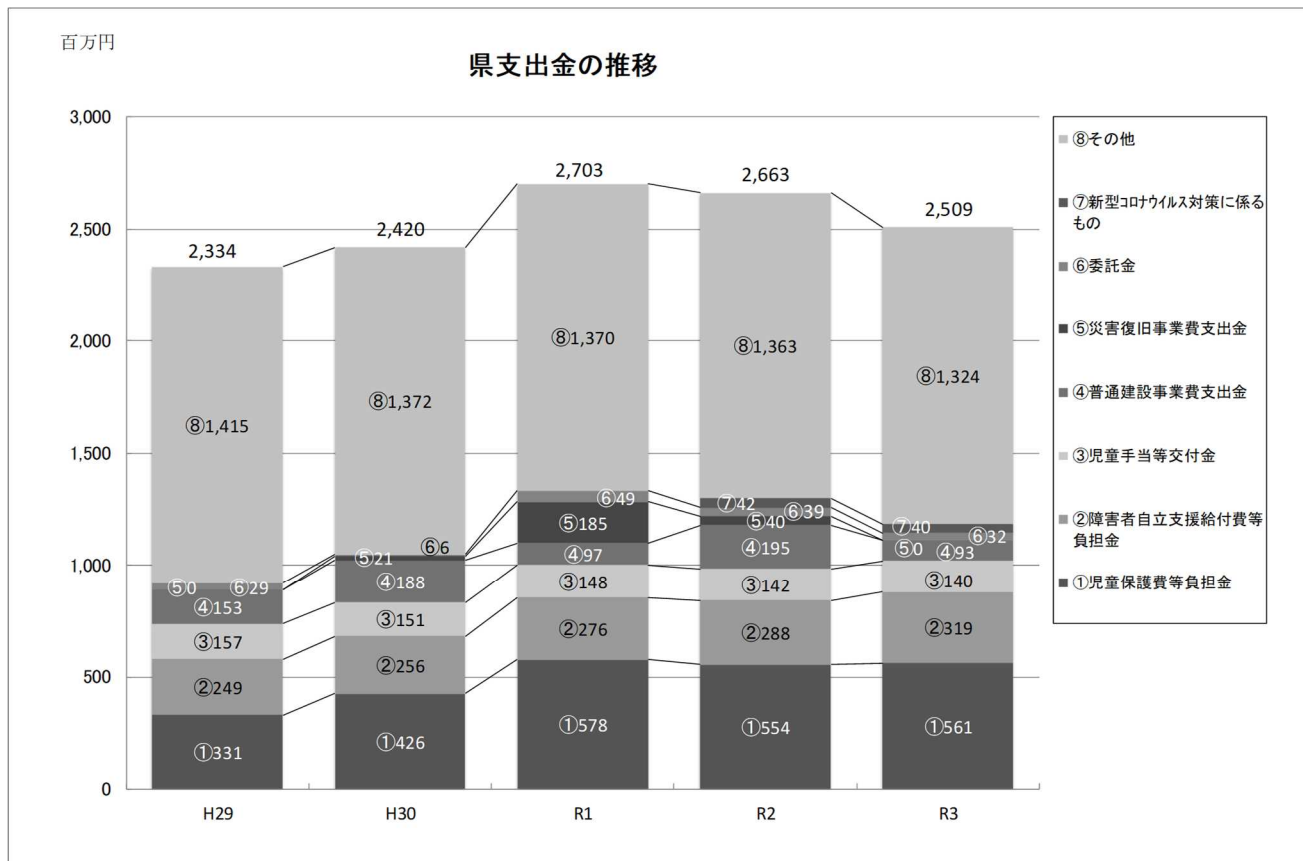
（単位：千円、％）

補助金名等	令和2年度	令和3年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (R3-R2) / R2
公立学校情報機器整備費補助金	144,642	0	△144,642	皆減
母子家庭等対策総合支援事業費補助金	124,430	0	△124,430	皆減
道路メンテナンス事業補助金	77,414	169,959	92,545	119.5
障害福祉サービス等給付費負担金	547,315	604,533	57,218	10.5

〔県支出金〕

県支出金は、25億906万1千円（5.8%減）となっています。

主な内訳としては、児童保護費等負担金が5億6,057万2千円（1.2%増）、障害者自立支援給付費等負担金が3億1,936万円（11.0%増）、児童手当等交付金が1億4,045万5千円（1.3%減）、普通建設事業費支出金が9,278万7千円（52.4%減）、新型コロナウイルス対策に係るものが4,034万5千円（5.1%減）となっています。



決算額のうち主な増減要因は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

補助金名等	令和2年度	令和3年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (R3-R2) / R2
産地パワーアップ事業補助金	84,773	0	△84,773	皆減
強い農業づくり交付金	50,000	0	△50,000	皆減
国勢調査市町交付金	25,715	0	△25,715	皆減
地籍調査事業費補助金	26,334	80,204	53,870	204.6
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	0	34,219	34,219	皆増

〔財産収入〕

財産収入は、7,731万2千円（18.1%減）となっています。うち、財産運用収入は4,083万2千円（33.0%減）で、財政調整基金利子及び地域振興基金利子の減収が減額の主な要因となっています。財産売払収入は、3,648万円（9.1%増）で、土地建物売払収入の増収が増額の主な要因となっています。

今後も、財産の整理に伴い普通財産として管理しているものについては、維持管理費等の抑制や売却を行う等の効率的な財産運用を進めていく必要があります。

〔繰入金〕

繰入金は、8億2,092万1千円（5.1%減）となっています。

うち、基金繰入金は7億2,025万6千円（7.4%減）で、減額の要因として、学校等整備基金繰入金の減があげられます。主な特定目的基金の繰入額は、地域振興基金繰入金3億2,303万8千円、ふるさと寄附金基金繰入金1億4,494万円となっています。

特別会計繰入金は、1億66万5千円（国民健康保険特別会計事業勘定1,600万4千円、国民健康保険特別会計直診勘定277万5千円、介護保険特別会計保険事業勘定7,127万2千円、後期高齢者医療特別会計78万3千円、訪問看護ステーション特別会計983万1千円）となっています。

〔市債〕

本年度の市債発行額は、26億3,100万円（6.3%減）となっています。市債発行額及び借入先の内訳、市債の現在高は、次頁のとおりです。

令和3年度の市債発行内訳

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	発行額
公共事業等債	国庫交付金等道路整備事業	10,400
	国庫交付金等道路整備事業〔繰越〕	11,500
	橋りょう長寿命化事業	27,700
	橋りょう長寿命化事業〔繰越〕	56,900
	急傾斜地崩壊対策事業	14,800
	河川改良事業	7,900
	河川改良事業〔繰越〕	39,200
	ため池整備事業	4,400
	小 計	172,800
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	ため池整備事業	8,500
	基盤整備事業	1,200
	小 計	9,700
公営住宅建設事業債	市営住宅長寿命化事業	4,300
	小 計	4,300
学校教育施設等整備事業債	中学校管理事業（補助分）〔繰越〕	38,200
	中学校管理事業（継足単独分）〔繰越〕	25,000
	学校給食管理事業（補助分）〔繰越〕	13,100
	小 計	76,300
一般事業債	河川改良事業	22,200
	河川改良事業〔繰越〕	3,200
	本庁舎管理事業	28,700
	小 計	54,100
地方道路等整備事業債	市単独道路整備事業	23,000
	市単独道路整備事業〔繰越〕	31,300
	小 計	54,300
旧合併特例事業債	公共交通バス対策事業	22,500
	観光拠点整備事業	92,800
	小学校施設整備事業〔繰越〕	11,000
	中学校統合準備事業	366,900
	市単独道路整備事業	34,200
	市単独道路整備事業〔繰越〕	6,300
	小 計	533,700
緊急防災・減災事業債	非常備消防施設整備事業	67,100
	非常備消防施設整備事業〔繰越〕	10,000
	小 計	77,100
公共施設等適正管理推進事業債	道路保全事業	2,700
	道路保全事業〔繰越〕	21,200
	排水機場管理事業	32,400
	幼保一元化事業	10,700
	工業団地管理事業	15,900
	小 計	82,900
緊急自然災害防止対策事業債	河川改良事業	79,400
	河川改良事業〔繰越〕	47,900
	河川維持事業〔繰越〕	29,700
	急傾斜地崩壊対策事業	10,800
	基盤整備事業〔繰越〕	14,400
	治山事業〔繰越〕	1,400
	小 計	183,600
緊急浚渫推進事業債	河川維持事業	14,600
	小 計	14,600
辺地対策事業債	辺地対策道路整備事業	2,600
	辺地対策道路整備事業〔繰越〕	156,600
	自治会活動事業	31,000
	小 計	190,200
過疎対策事業債	橋りょう長寿命化事業	13,800
	市単独道路整備事業	1,200
	公共交通バス対策事業	3,300
	U・Iターン推進事業	900
	浄化槽管理事業	7,900
	小学校管理事業	21,700
	学校教育総務事業	1,600
	小 計	50,400
一般会計出資債	水道事業会計繰出金	125,000
	小 計	125,000
臨時財政対策債	一般財源	1,002,000
合 計		2,631,000

令和３年度の市債借入先別内訳

※（ ）内の数値は事業ごとの発行額（千円）です。

令和４年３月借入（繰越分）					
借入先	起債区分	借入額(千円)	利率	借入年限	事業名
財政融資資金	公共事業等債（旧道路事業）	68,400	0.300%	15年	国庫交付金等道路整備事業（11,500） 橋りょう長寿命化事業（56,900）
	公共事業等債（その他事業）	39,200	0.100%	10年	河川改良事業（39,200）
	学校教育施設等整備事業債	13,100	0.100%	10年	学校給食管理事業（13,100）
	辺地対策事業債	156,600	0.100%	10年	辺地対策道路整備事業（156,600）
地方公共団体金融機構資金	緊急自然災害防止対策事業債	93,400	0.400%	20年	基盤整備事業（14,400） 治山事業（1,400） 河川改良事業（47,900） 河川維持事業（29,700）
	緊急防災・減災事業債	10,000	0.100%	10年	非常備消防施設整備事業（10,000）
その他の金融機関 （丹波ひかみ農業協同組合）	一般事業債	3,200	0.700%	5年	河川改良事業（3,200）
	地方道路等整備事業債	31,300	0.700%	10年	市単独道路整備事業（31,300）
	旧合併特例事業債	17,300	0.700%	10年	市単独道路整備事業（6,300） 小学校施設整備事業（11,000）
	学校教育施設等整備事業債（補助）	38,200	0.700%	10年	中学校管理事業（38,200）
	学校教育施設等整備事業債（継足単独分）	25,000	0.700%	10年	中学校管理事業（25,000）
	公共施設等適正管理推進事業債	21,200	0.700%	10年	道路保全事業（21,200）
	小 計	516,900			
令和４年５月借入（現年分）					
借入先	起債区分	借入額(千円)	利率	借入年限	事業名
財政融資資金	公共事業等債（旧道路事業）	38,100	0.400%	15年	国庫交付金等道路整備事業（10,400） 橋りょう長寿命化事業（27,700）
	公共事業等債（各種災害関連）	14,800	0.200%	10年	急傾斜地崩壊対策事業（14,800）
	公共事業等債（その他事業）	12,300	0.020%	10年	河川改良事業（7,900） ため池整備事業（4,400）
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	9,700	0.009%	5年	ため池整備事業（8,500） 基盤整備事業（1,200）
	辺地対策事業債	33,600	0.200%	10年	辺地対策道路整備事業（2,600） 自治会活動事業（31,000）
	過疎対策事業債	3,300	0.009%	5年	公共交通バス対策事業（3,300）
		15,000	0.200%	10年	橋りょう長寿命化事業（13,800） 市単独道路整備事業（1,200）
		27,700	0.200%	10年	Ｕ・Ｉターン推進事業（900） 浄化槽管理事業（3,500） 小学校管理事業（21,700） 学校教育総務事業（1,600）
	臨時財政対策債	1,002,000	0.300%	20年	一般財源（1,002,000）
	旧合併特例事業債	366,900	0.300%	20年	中学校統合準備事業（366,900）
地方公共団体金融機構資金	緊急防災・減災事業債	67,100	0.009%	5年	非常備消防施設整備事業（67,100）
	緊急自然災害防止対策事業債	90,200	0.200%	15年	急傾斜地崩壊対策事業（10,800） 河川改良事業（79,400）
	過疎対策事業債	4,400	0.009%	5年	浄化槽管理事業（4,400）
	一般会計出資債	125,000	0.200%	15年	水道事業会計繰出金（125,000）
	旧合併特例事業債	34,200	0.290%	10年	市単独道路整備事業（34,200）
市中銀行 （但馬銀行）	地方道路等整備事業債	23,000	0.290%	10年	市単独道路整備事業（23,000）
	公共施設等適正管理推進事業債	61,700	0.290%	10年	道路保全事業（2,700） 排水機場管理事業（32,400） 幼保一元化事業（10,700） 工業団地管理事業（15,900）
	一般事業債	50,900	0.340%	10年	河川改良事業（22,200） 本庁舎管理事業（28,700）
その他の金融機関 （丹波ひかみ農業協同組合）	旧合併特例事業債	92,800	0.500%	10年	観光拠点整備事業（92,800）
その他の金融機関 （兵庫県信用組合）	旧合併特例事業債	22,500	0.180%	5年	公共交通バス対策事業（22,500）
	緊急浸透推進事業債	14,600	0.180%	5年	河川維持事業（14,600）
	公営住宅建設事業債	4,300	0.180%	5年	市営住宅長寿命化事業（4,300）
小 計		2,114,100			
合 計		2,631,000			

市債の現在高

(1) 目的別現在高

(単位：千円)

区	分	平成29年度 現在額	平成30年度 現在額	令和元年度 現在額	令和2年度 現在額 (A)	令和3年度 発行額 (B)	令和3年度元利償還額			(D) の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C)
							元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等	
1	公共事業等債	653,046	689,406	821,602	816,855	96,200	102,170	2,532	104,702		104,702	810,885
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債					9,700						9,700
3	公営住宅建設事業債	1,049,835	891,410	775,216	662,877	4,300	134,406	9,565	143,971	97,882	46,089	532,771
4	災害復旧事業債	533,014	727,620	860,637	782,843		116,183	262	116,445		116,445	666,660
(1)	単独災害復旧事業債	256,464	434,871	580,384	512,785		73,385	118	73,503		73,503	439,400
(2)	補助災害復旧事業債	276,550	292,749	280,253	270,058		42,798	144	42,942		42,942	227,260
5	(旧)緊急防災・減災事業債	395,281	312,385	233,301	153,890		79,739	543	80,282		80,282	74,151
(1)	補助・直轄事業	251,429	202,350		103,602		49,671	365	50,036		50,036	53,931
(2)	継ぎ足し単独事業	139,715	110,035		50,288		30,068	178	30,246		30,246	20,220
(3)	緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	4,137										
6	全国防災事業債	164,248	149,669	135,071	120,454		14,636	133	14,769		14,769	105,818
7	教育・福祉施設等整備事業債	2,179,291	2,222,600	2,387,224	2,382,259	76,300	330,316	18,138	348,454		348,454	2,128,243
(1)	学校教育施設等整備事業債	2,084,962	2,138,372	2,286,184	2,263,967	76,300	302,297	17,498	319,795		319,795	2,037,970
(2)	社会福祉施設整備事業債	4,184		30,300	68,370		7,130	355	7,485		7,485	61,240
(3)	一般補助施設整備等事業債	90,145	84,228	70,740	49,922		20,889	285	21,174		21,174	29,033
8	一般単独事業債	17,474,850	19,517,323	19,060,504	17,763,020	1,000,300	2,202,677	80,849	2,283,526	25,438	2,258,088	16,560,643
うち	合併特例事業債	14,577,389	16,505,845	15,605,050	14,581,154	533,700	1,557,746	73,194	1,630,940	25,438	1,605,502	13,557,108
9	辺地対策事業債	468,371	503,970	438,804	484,800	190,200	74,945	303	75,248		75,248	600,055
10	過疎対策事業債					50,400						50,400
11	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	7,346	6,423	5,447	4,414		1,092	257	1,349		1,349	3,322
12	財源対策債	536,503	571,589	677,871	671,021	76,600	87,311	3,239	90,550		90,550	660,310
13	減収補填債				72,700		4,847	30	4,877		4,877	67,853
14	減税補填債	275,251	200,624	153,470	113,034		33,796	205	34,001		34,001	79,238
15	臨時財政対策債	11,720,049	11,662,373	11,323,156	11,014,576	1,002,000	1,825,931	25,505	1,851,436		1,851,436	10,190,645
16	その他の	26,154	23,887	256,571	543,615	125,000	30,222	765	30,987		30,987	638,393
合計		35,483,239	37,479,279	37,128,874	35,586,358	2,631,000	5,038,271	142,326	5,180,597	123,320	5,057,277	33,179,087

※「1 公共事業等債」の充当率引上げ分に係る財源対策債については、「12 財源対策債」に計上しています。
よって、P14「令和3年度の市債発行内訳」の小計とは一致しません。

(2) 借入先別、利率別現在高 (単位:千円)

利率 借入先		令和2年度 末現在高	令和3年度 発行額	令和3年度 償還元金額	差引現在高 A+B-C	(D) の 利 率 別 内 訳															
		A	B	C	D	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超	
1 財政融資資金	13,383,043	1,433,800	1,618,815	13,198,028	11,771,765	226,359	44,919	972,699	181,865		108		124	189							
	うち旧資金運用部資金	303,577		79,492	224,085			154,941	68,723		108		124	189							
うち旧還元融資資金																					
2 旧郵政公社資金	1,494,112		297,314	1,196,798	957,987		101,540	71,081	66,190												
(1) 旧郵便貯資金	1,193,608		241,560	952,048	952,048																
(2) 旧簡易生命保険資金	300,504		55,754	244,750	5,939		101,540	71,081	66,190												
3 地方公共団体金融機構資金	3,056,584	757,000	537,710	3,275,874	3,222,687	22,395	1,286	27,734	1,608		95			69							
うち旧公営企業	100,663		47,476	53,187		22,395	1,286	27,734	1,608		95			69							
国の予算貸付・政府関係機関貸付	4,414		1,092	3,322							131			999				2,192			
5 市中銀行	8,582,639	169,800	1,002,451	7,749,988	5,602,390	2,078,198	69,400														
6 その他の金融機関	9,051,345	270,400	1,566,668	7,755,077	2,604,180	5,123,716	25,668	1,513													
7 保険会社等																					
8 共済等	14,221		14,221																		
合 計	35,586,358	2,631,000	5,038,271	33,179,087	24,159,009	7,450,668	242,813	1,073,027	249,663		334		124	1,257				2,192			

合併特例債発行状況

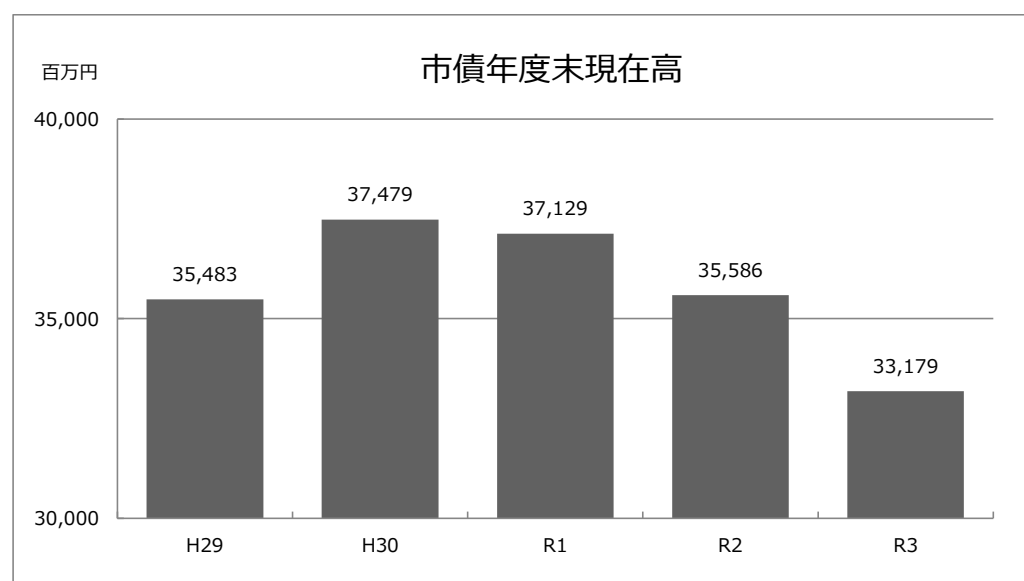
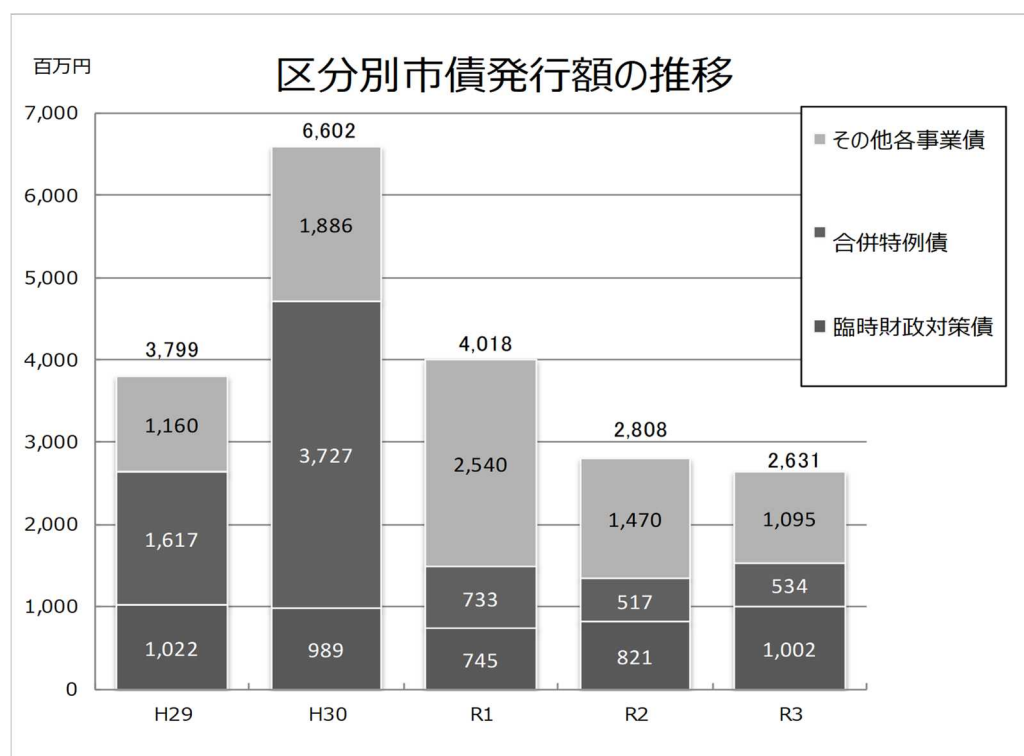
(単位:千円)

区 分	平成29年度以前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込額)	合 計	発行上限額
建設事業分	31,134,900	3,727,100	732,500	517,400	533,700	1,947,500	38,593,100	38,937,300
地域振興基金積立分	3,800,000						3,800,000	3,800,000
A 合 計	34,934,900	3,727,100	732,500	517,400	533,700	1,947,500	42,393,100	42,737,300
B 強制償還	126,600						126,600	
差引 (A-B)	34,808,300	3,727,100	732,500	517,400	533,700	1,947,500	42,266,500	42,737,300

※令和4年度欄は、令和3年度からの明許繰越分と令和4年度起債計画分（6月補正時点）を記載しています。

※強制償還の内訳

幼保一元化事業補助金不適切支給分121,900千円、水道事業不正事務に係る分3,300千円、大手会館改修事業1,400千円



〔その他〕

その他の収入は、分担金及び負担金 2,660 万 5 千円（14.1%減）、使用料 2 億 7,346 万 4 千円（4.2%減）、手数料 3 億 552 万 9 千円（5.3%増）、寄附金 2 億 9,839 万 8 千円（8.5%増）、繰越金 19 億 9,176 万円（16.4%増）、諸収入 11 億 7,092 万 9 千円（7.5%減）となっています。

（２）歳出の状況

普通会計における歳出の状況は、次のとおりです。

性質別歳出内訳

（単位：千円、％）

区分		令和 3 年度 決算額 A	臨時的経費 B	経常的経費 A－B	うち一般財源 充当額	決算額 構成比	経常収 支比率	令和 2 年度 決算額	増減額 (R3-R2)	増減率 (R3-R2) /R2
消費的 経費※	人件費	5,763,364	128,458	5,634,906	5,273,037	15.7	23.9	5,693,070	70,294	1.2
	物件費	5,168,865	1,514,769	3,654,096	2,714,505	14.0	12.3	4,807,914	360,951	7.5
	維持補修費	272,050	3,793	268,257	221,985	0.7	1.0	436,809	△ 164,759	△ 37.7
	扶助費	6,683,952	1,478,179	5,205,773	1,542,130	18.1	7.0	5,195,070	1,488,882	28.7
	補助費等	5,155,416	2,520,210	2,635,206	2,372,672	14.0	10.7	11,717,881	△ 6,562,465	△ 56.0
小 計		23,043,647	5,645,409	17,398,238	12,124,329	62.5	54.9	27,850,744	△ 4,807,097	△ 17.3
投資的 経費	投資的経費	2,912,713	2,912,713			7.9		3,097,388	△ 184,675	△ 6.0
	普通建設事業費	2,911,875	2,911,875			7.9		2,992,624	△ 80,749	△ 2.7
	うち単独事業費	2,017,268	2,017,268			5.5		1,484,012	533,256	35.9
	災害復旧事業費	838	838			0.0		104,764	△ 103,926	△ 99.2
小 計		2,912,713	2,912,713			7.9		3,097,388	△ 184,675	△ 6.0
その 他の 経費	公債費	5,180,643	650,000	4,530,643	4,407,323	14.1	20.0	4,520,960	659,683	14.6
	うち一時借入金利子	46		46	46	0.0	0.0	27	19	70.4
	積立金	1,789,045	1,789,045			4.9		1,039,145	749,900	72.2
	投資及び出資金・貸付金	823,346	635,000	188,346	188,346	2.2	0.9	1,002,213	△ 178,867	△ 17.8
	繰出金	3,087,078	37,557	3,049,521	2,526,518	8.4	11.4	2,966,443	120,635	4.1
小 計		10,880,112	3,111,602	7,768,510	7,122,187	29.6	32.3	9,528,761	1,351,351	14.2
歳出合計		36,836,472	11,669,724	25,166,748	19,246,516	100.0	87.2	40,476,893	△ 3,640,421	△ 9.0

※消費的経費とは、人件費や消耗品費のように、後年度に形を残さない性質の経費をいいます。

普通会計の歳出決算額は、368億3,647万 2 千円（9.0%減）となっています。

人件費、物件費等の消費的経費は、230億4,364万 7 千円（17.3%減）で、主な減額要因として、特別定額給付金事業（補助費等）、道路保全事業（維持補修費）の減額等があげられます。

普通建設事業費等の投資的経費は、29億1,271万 3 千円（6.0%減）で、主な減額要因として、小学校施設整備事業（繰越分）、教育情報化事業（繰越分）の減額等があげられます。

その他の経費は、108億8,011万 2 千円（14.2%増）で、主な増額要因として、長期債元金（公債費）、地域振興基金管理事業（積立金）の増額等があげられます。

〔人件費〕

人件費の総額は、57億6,336万4千円（1.2%増）となっています。

増額の主な要因としては、令和2年度から施行された会計年度任用職員制度に伴い、令和2年6月支給の期末手当は4月からの2か月の期間率で算出し支給しましたが、令和3年6月に支給した期末手当は、再度の任用となった会計年度任用職員に対しては、100分の100の期間率で支給したこと等により、前年度対比7,539万7千円増（9.6%増）。また、市長等の特別職の給与につきましても、在職期間により前年度対比339万8千円増（10.7%増）となっています。

人件費の内容は、次のとおりです。

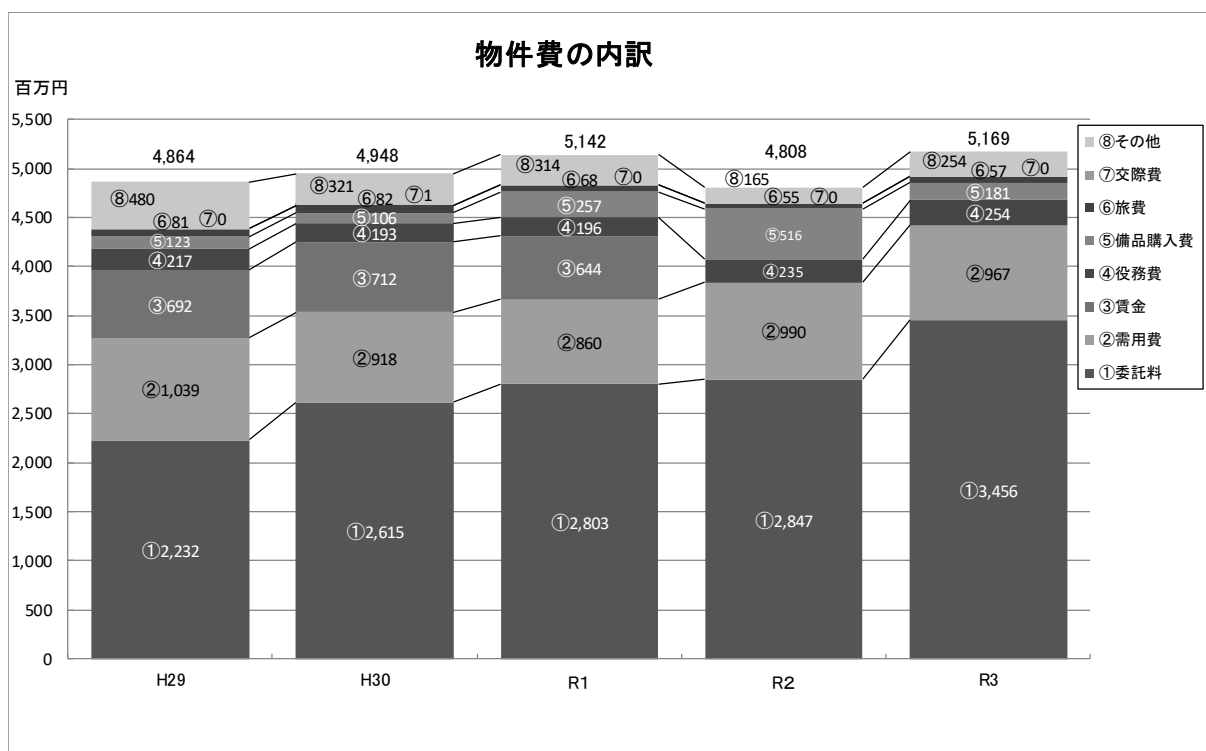
（単位：千円、%）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (R3-R2)/R2
議員報酬手当	110,308	111,813	111,804	113,824	116,819	2,995	2.6
委員等報酬	127,960	125,018	131,731	901,209	965,105	63,896	7.1
うち会計年度任用職員報酬	0	0	0	785,526	860,923	75,397	9.6
市長等特別職の給与	33,064	33,805	33,803	31,682	35,080	3,398	10.7
職員給	3,370,404	3,484,636	3,326,756	3,334,003	3,322,879	△ 11,124	△ 0.3
うち基本給	2,230,658	2,276,115	2,144,848	2,178,548	2,165,042	△ 13,506	△ 0.6
うちその他手当	1,139,746	1,208,521	1,181,908	1,155,455	1,157,837	2,382	0.2
地方公務員共済組合負担金	732,800	735,334	742,363	720,410	719,309	△ 1,101	△ 0.2
退職手当組合負担金	533,851	505,840	479,134	439,028	447,231	8,203	1.9
その他	12,973	18,093	44,865	152,914	156,941	4,027	2.6
人件費合計	4,921,360	5,014,539	4,870,456	5,693,070	5,763,364	70,294	1.2
事業費支弁人件費	20,421	13,237	0	0	0	0	0.0

〔物件費〕

物件費の総額は、51億6,886万5千円（7.5%増）となっています。内訳は、次頁のとおりです。

新型コロナウイルスワクチン接種委託料の皆増等により、委託料が前年度対比6億871万3千円増（21.4%増）となり、物件費全体としては、前年度対比3億6,095万1千円増（7.5%増）となっています。



(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (R3-R2)/R2
委託料	2,231,749	2,614,837	2,802,974	2,846,953	3,455,666	608,713	21.4
需用費	1,038,922	918,182	860,522	990,456	967,409	△ 23,047	△ 2.3
賃金	691,924	712,318	643,908			-	-
役務費	216,813	192,954	195,983	235,152	253,737	18,585	7.9
備品購入費	122,694	106,361	256,760	515,731	180,956	△ 334,775	△ 64.9
旅費	80,848	81,897	67,766	54,767	57,297	2,530	4.6
交際費	440	489	485	223	312	89	39.9
その他	480,210	320,663	313,678	164,632	253,488	88,856	54.0
計	4,863,600	4,947,701	5,142,076	4,807,914	5,168,865	360,951	7.5

〔維持補修費〕

維持補修費の総額は、2億7,205万円（37.7%減）となっています。

経常的な費用で主なものは、道路橋りょう関係7,694万4千円（60.0%減）、庁舎関係1,565万5千円（78.9%増）、小中学校施設関係4,101万2千円（8.3%減）、その他公共施設関係1億3,464万6千円（9.7%減）となっています。

〔扶助費〕

扶助費の総額は、66億8,395万2千円（28.7%増）となっており、主な内訳は、次のとおりです。民生費のうち、社会福祉費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等の増額により前年度対比5億1,207万3千円増（37.1%増）となっています。老人福祉費は、高齢重度障害者医療費助成事業等の増額により前年度対比5,289万6千円増（74.0%増）となっています。児童福祉費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業等の増額により前年度対比9億2,467万円増（26.9%増）となっています。衛生費は、未熟児養育医療事業等の減額により前年度対比354万5千円減（62.1%減）となっています。

なお、普通会計を対象とした地方財政状況調査（決算統計）において、市職員に係る児童手当は、児童福祉費に含んでいます。

扶助費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (R3-R2)/R2
民生費	4,724,158	4,577,949	5,029,965	5,153,380	6,644,269	1,490,889	28.9
社会福祉費	1,408,986	1,254,054	1,354,409	1,379,685	1,891,758	512,073	37.1
老人福祉費	81,040	84,680	82,037	71,501	124,397	52,896	74.0
児童福祉費	2,994,907	3,012,143	3,348,126	3,440,385	4,365,055	924,670	26.9
生活保護費	239,025	225,012	245,393	261,609	262,909	1,300	0.5
災害救助費	200	2,060	0	200	150	△ 50	△ 25.0
衛生費	3,644	3,613	3,446	5,709	2,164	△ 3,545	△ 62.1
教育費	43,335	46,443	42,843	35,981	37,519	1,538	4.3
計	4,771,137	4,628,005	5,076,254	5,195,070	6,683,952	1,488,882	28.7

〔補助費等〕

補助費等の総額は、51億5,541万6千円（56.0%減）となっています。

主な内訳として、負担金及び寄附金は、国・県に対するもの19万8千円（97.6%減）、一部事務組合に対するもの1億3,945万6千円（29.2%増）、補助交付金は22億5,431万7千円（73.4%減）、また、その他の補助費等は、27億6,144万5千円（12.1%減）となっています。決算額のうち主な増減要因は、次頁のとおりです。

補助交付金

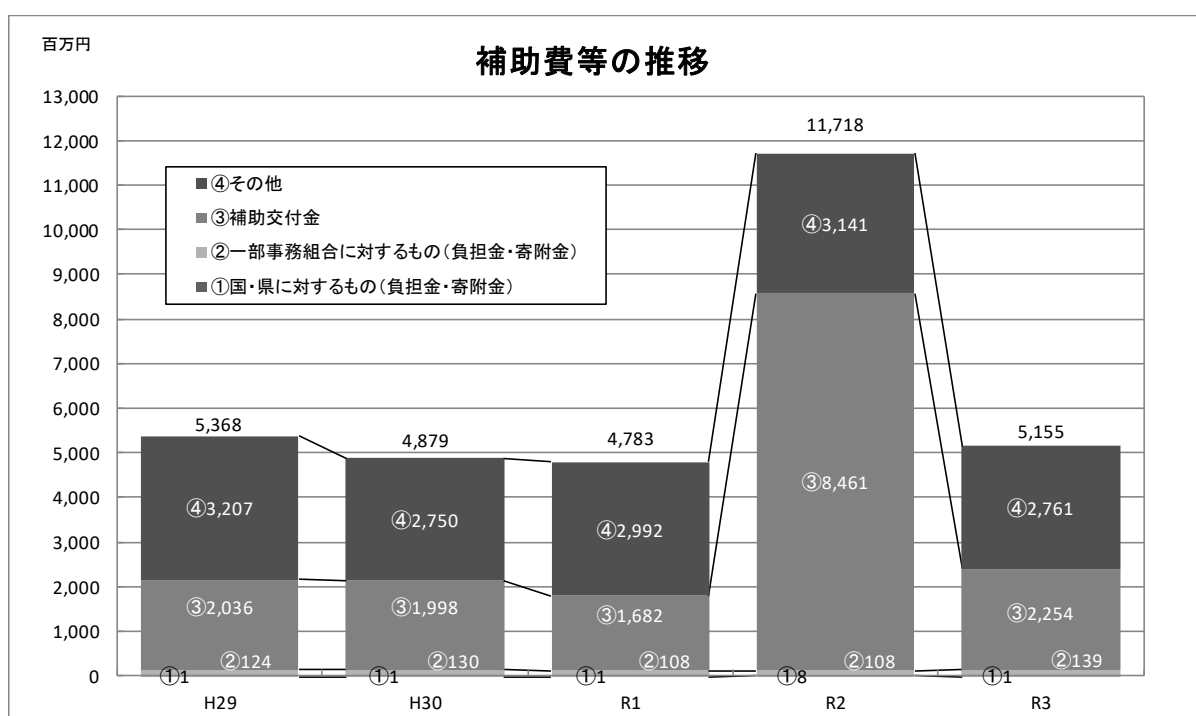
(単位: 千円、%)

名 称	令和2年度	令和3年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (R3-R2) / R2
特別定額給付金	6,353,100	0	△6,353,100	皆減
ひとり親世帯臨時特別給付金	85,030	0	△85,030	皆減

その他

(単位: 千円、%)

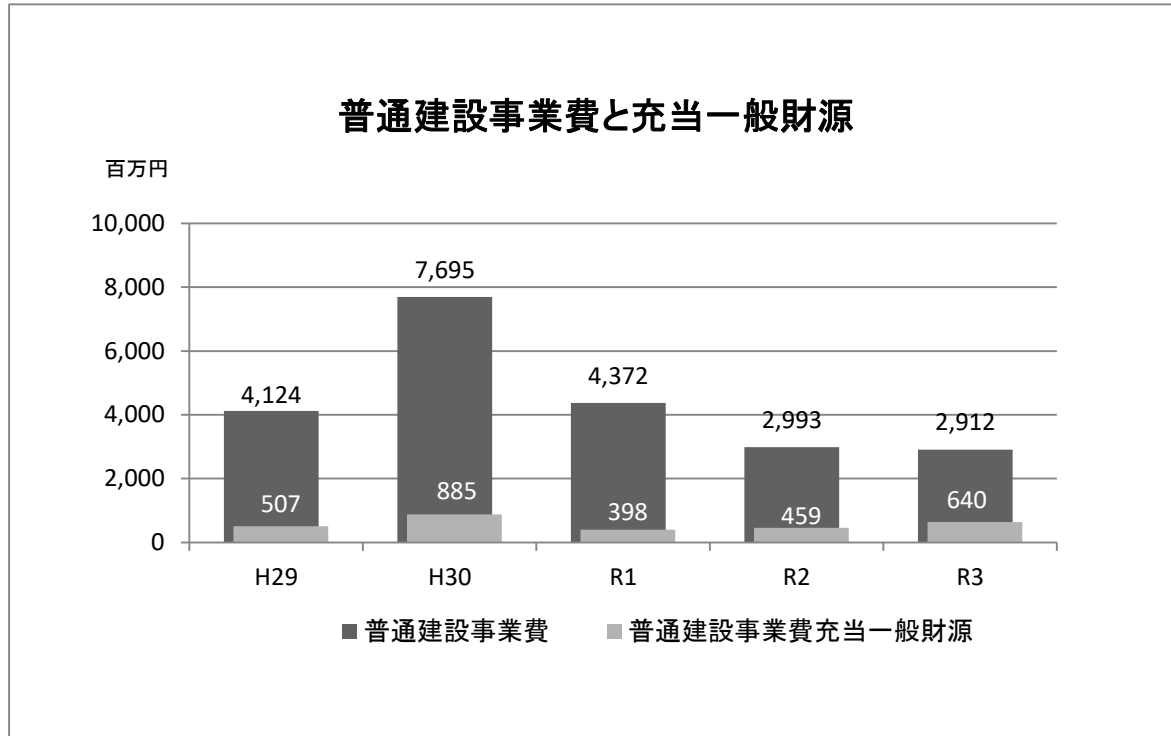
名 称	令和2年度	令和3年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (R3-R2) / R2
兵庫県農業共済組合負担金	179,788	0	△179,788	皆減



〔投資的経費〕

投資的経費の総額は、29億1,271万3千円（6.0%減）となっています。

主な減額要因として、小学校施設整備事業（繰越分）、情報教育化事業（繰越分）、氷上回廊水分れフィールドミュージアム拠点整備事業、河川改良事業（繰越分）の減額等があげられます。



投資的経費の内訳

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (R3-R2)/R2
投資的経費	4,230,868	8,235,447	4,930,736	3,097,388	2,912,713	△ 184,675	△ 6.0
普通建設事業費	4,123,678	7,694,837	4,372,231	2,992,624	2,911,875	△ 80,749	△ 2.7
国庫支出金	507,212	642,847	571,082	382,206	271,849	△ 110,357	△ 28.9
県支出金	153,613	187,977	96,769	194,779	79,860	△ 114,919	△ 59.0
分担金、負担金	18,197	17,029	15,357	26,378	13,311	△ 13,067	△ 49.5
その他特定財源	598,743	664,144	460,084	362,146	460,397	98,251	27.1
地方債	2,338,600	5,298,200	2,830,900	1,568,100	1,446,191	△ 121,909	△ 7.8
一般財源	507,313	884,640	398,039	459,015	640,267	181,252	39.5
災害復旧事業費	107,190	540,610	558,505	104,764	838	△ 103,926	△ 99.2
国庫支出金	0	82,419	41,517	18,252	0	△ 18,252	△ 100.0
県支出金	65	21,460	170,547	0	0	0	-
その他特定財源	31,859	15,770	131,319	30,362	0	△ 30,362	△ 100.0
地方債	28,400	268,600	205,900	40,400	0	△ 40,400	△ 100.0
一般財源	46,866	152,361	9,222	15,750	838	△ 14,912	△ 94.7

主な普通建設事業の一覧

(単位：千円)

款	項	目	目名称	小事業名称	事業内容	決算額	左の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
01	01	01	議会費	議会運営事業	議場、第2委員会室、第3委員会室会議システム整備工事・実施設計業務・監理業務	31,819	31,818			1
02	01	05	財産管理費	本庁舎管理事業	1階東側通用口自動ドア設置工事実施設計業務、マイナンバー申請写真用照明移設工事、2階サーバー室分電盤改造工事、2階サーバー室空調・照明設備更新工事、1階東側通用口自動ドア設置工事、アスベスト処理対策工事、北側駐車場区画線整備工事、1階税務課東側通用口底防水工事、北側駐車場舗装復旧工事、電気室漏電箇所検出回路変更工事、3階議場出入口誘導灯移設工事、2階Wi-Fiステーション専用コンセント増設工事	38,125		28,700	323	9,102
		06	企画費	公共交通バス対策事業	デマンド(予約)型乗合タクシー車両購入(4台)、中型ノンステップバス車両購入(1台)	36,380		25,800		10,580
		20	諸費	自治会活動事業	自治公民館施設整備事業補助金(新築2件、改修3件、グラウンド改修1件)	42,063		31,000	11,000	63
06	01	05	農地費	ため池整備事業	千代田池測量・調査業務、千代田池整備計画策定業務、防護柵等設置事業補助金、ため池等整備事業負担金	24,758	11,114	12,900	46	698
		06	農業施設費	有機センター管理事業	市島有機センター大規模改修工事、市島有機センター大規模改修工事監理業務	58,421	30,574		11,457	16,390
		02	02	林業振興費	林業補助金交付事業	60,934			45,129	15,805
07	01	03	観光費	観光拠点整備事業	道の駅丹波おばあちゃんの里再整備工事(観光情報センター新設、屋根付き渡り廊下新設、農畜産物処理加工施設改修、駐車場整備ほか外構)、道の駅丹波おばあちゃんの里再整備工事監理業務	115,028	17,282	92,800		4,946
				観光拠点整備事業(繰越分)	道の駅丹波おばあちゃんの里再整備工事基本設計・実施設計業務、道の駅丹波おばあちゃんの里再整備工事(物産館増築、遊具2基新設)、道の駅丹波おばあちゃんの里再整備工事監理業務、ひょうご観光本部観光拠点整備支援事業市負担金	136,508	125,095		11,413	
08	02	03	道路新設改良費	国庫交付金等道路整備事業	市道特10号線不動産表示登記業務、市道特19号線道路改良工事に伴う用地費・補償費、市道春日栗柄線藤林橋橋梁架替工事に伴う県工事負担金	28,458	14,483	10,400		3,575
				国庫交付金等道路整備事業(繰越分)	市道特10号線不動産表示登記業務、市道南123号線路線測量業務、市道特10号線用地測量業務、市道大森友政線地形測量業務、市道特19号線道路改良工事に伴う用地費・補償費、市道春日栗柄線藤林橋橋梁架替工事に伴う県工事負担金	36,820	16,413	11,500	8,907	
				市単独道路整備事業	市道和田3号線道路詳細設計業務、市道特37号線道路詳細設計業務、市道南123号線用地測量業務、市道野村中央線不動産表示登記業務(追加分)、市道和田3号線路線測量業務、市道特37号線路線測量業務、市道南123号線不動産表示登記業務、市道田井縄環状線道路詳細設計業務、市道田井縄環状線路線測量業務、市道野村中央線不動産表示登記業務(追加分その2)、市道野村中央線道路改良工事(その1)、市道北368号線道路改良工事、市道南123号線道路改良工事、谷川農免線道路改良工事、市道南123号線道路改良工事に伴う用地費・補償費	62,826		58,400		4,426
				市単独道路整備事業(繰越分)	市道谷川農免線道路詳細設計業務、市道北368号線道路改良工事、市道丸山線道路改良工事、市道北中第8号線道路改良工事、市道野村中央線道路改良工事に伴う用地費・補償費	41,485		37,600	3,885	
				辺地対策道路整備事業(繰越分)	市道特16号線道路改良工事(その3)工事監理業務、市道青田阿草線用地測量業務、市道青田阿草線不動産表示登記業務、市道特16号線道路改良工事(その3)、市道特16号線道路改良工事(その4)、市道特16号線道路改良工事に伴う補償費	159,009		156,600	2,409	
	04		橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	橋梁補修詳細設計業務(その2)、野上野大橋他1橋橋梁補修工事積算業務、橋りょう定期点検業務、市島歩道橋点検業務、丹波市トンネル長寿命化修繕計画策定業務、中地橋橋梁補修工事、大町坂3号橋橋梁補修工事、鶏足寺橋橋梁補修工事、道ノ下橋橋梁補修工事、公民館前橋橋梁補修工事、戸坂大松橋橋梁補修工事、大岡橋橋梁補修工事、水行橋橋梁補修工事、大神橋橋梁補修工事、野上野大橋橋梁補修工事、山下小橋・恵比寿神社橋橋梁補修工事、相生橋橋梁補修工事、福下橋橋梁補修工事、いしや橋橋梁補修工事、新行橋・長尾川小橋橋梁補修工事	158,394	86,366	41,500		30,528
				橋りょう長寿命化事業(繰越分)	橋梁補修詳細設計業務(その1)、橋梁補修詳細設計業務(その2)、岡本橋橋梁補修工事工事監理業務、金屋橋橋梁補修工事工事監理業務、岡本橋橋梁補修工事、金屋橋橋梁補修工事、正尺橋橋梁補修工事、滝畑橋橋梁補修工事、奥高坂橋橋梁補修工事、五反田橋橋梁補修工事、片山橋橋梁補修工事、保ヶ渡橋橋梁補修工事、大町坂3号橋橋梁補修工事	153,216	83,593	56,900	12,723	
03	02		河川維持費	河川維持事業	水上川土砂撤去工事、室谷川・三原川土砂撤去工事、三原徳江谷川土砂撤去工事、水上川土砂撤去工事その2、曼田良川護岸嵩上工事、室地川河川維持工事、相原川護岸崩落対策工事、緊急小規模等河川維持作業総価契約(柏原・山南)(水上・青垣)(春日・市島)	40,748		14,600		26,148
				河川維持事業(繰越分)	沼谷川土砂流出対策工事、牛谷川支川土砂流出対策工事	29,752		29,700	52	
				排水機場管理事業	母坪・犬岡排水機場機械設備整備工事	36,090		32,400		3,690
	03		河川改良費	河川改良事業	矢走川詳細設計業務、殿谷谷川地形測量業務、西大谷川用地測量業務、倉崎川用地測量業務、矢走川路線測量業務、清水川境界復元業務、西大谷川不動産表示登記業務、北柏原川工損調査業務、水上川河川改良工事・奥山谷川河川改良工事・北柏原川調節池築造工事・岩倉川支川河川改良工事・佐野谷川河川改良工事に伴う土地建物借上料、岩倉川支川河川改良工事、北柏原川調節池築造工事その2、倉崎川河川改良工事、神原川河川改良工事その3、水上川河川改修工事その5、神原川河川改良工事その4、奥山谷川河川改良工事に伴う物件移転補償費	118,281	4,400	109,500		4,381

主な普通建設事業の一覧

(単位：千円)

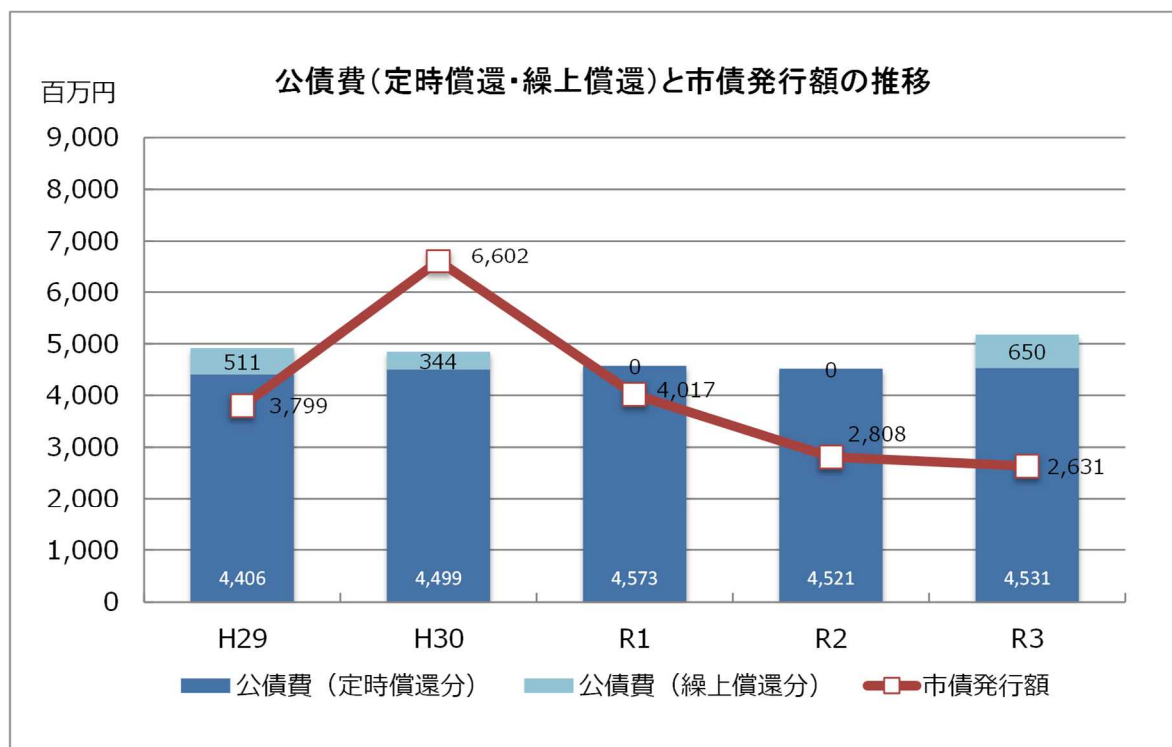
丹波市一般会計支出金（単位：千円）											
款	項	目	目名称	小事業名称	事業内容	決算額	左の財源内訳				
							国県支出金	市債	その他	一般財源	
08	03	03	河川改良費	河川改良事業（繰越分）	水上川橋梁（無名橋）修正設計業務、水上川用地測量業務、水上川不動産表示登記業務、水上川河川改修事業に伴うJR橋梁廃止工事に関する協定、水上川河川改良工事に伴う土地建物借上料、水上川河川改良工事に伴う土地購入費、北柏原川調節池築造工事その1、神原川河川改良工事その1、神原川河川改良工事その2、北柏原川調節池仮囲い設置工事、水上川工事用進入路撤去工事、水上川県道舗装復旧工事、水上川JR立入防止柵設置工事、水上川河川改修工事その5、水上川河川改良工事・北柏原川調節池築造工事に伴う物件移転補償費	117,268	21,800	90,300	5,168		
		04	砂防費	急傾斜地崩壊対策事業	県が事業主体の急傾斜地崩壊対策に係る事業費の一部負担 計17か所（柏原2、氷上3、青垣4、春日5、山南1、市島2）	30,322		25,600	3,508	1,214	
09	01	03	消防施設費	非常備消防施設整備事業	消防ポンプ自動車2台（春日3・4・市島1・2）、普通積載車2台（氷上2・2・春日2・3）、軽積載車1台（柏原1・1）、小型動力ポンプ3台（柏原1・1・氷上2・2・春日2・3）の更新	67,423		67,100		323	
10	01	06	学校教育総務費	教育情報化事業	教育用サーバ電源配線工事、教育用センターサーバ機器購入	44,377			44,000	377	
		03	01	学校管理費	中学校管理事業（繰越分）	丹波市立中学校の特別教室の空調設備設置工事（山南中・和田中以外）	169,873	25,660	63,200	23,466	57,547
				中学校統合準備事業	丹波市立山南中央公園施設等解体工事、山南地域統合中学校建設工事（建築）、山南地域統合中学校建設工事（電機設備）	389,387	3,091	366,900		19,396	
				中学校統合準備事業（繰越分）	丹波市山南地域統合中学校基本設計・実施設計業務	66,300			66,300		
	06	04	学校給食費	学校給食管理事業	柏原・氷上学校給食センター厨房機器等更新による機器購入及び各学校給食センターの冷蔵庫や給食配送用コンテナ等の備品購入	110,662			107,563	3,099	
				学校給食管理事業（繰越分）	春日学校給食センター空調改修工事	21,054	7,950	13,100	4		

※概ね2,000万円以上の主な事業を掲載しています。

※地方財政状況調査（決算統計）の基準のため、繰越事業における一般財源は繰越金となり、財源内訳は「その他」になります。

〔公債費〕

公債費の総額は、51 億 8,064 万 3 千円（14.6%増）となっています。公債費と市債発行額の推移は、次のとおりです。



〔積立金〕

積立金は、17 億 8,904 万 5 千円（72.2%増）で、内訳は、財政調整基金へ 1,054 万円、減債基金へ 2 億 7,591 万 3 千円、その他特定目的基金へ 15 億 259 万 2 千円を積み立てています。

〔投資及び出資金・貸付金〕

投資及び出資金は、3 億 1,334 万 6 千円（35.7%減）となっており、貸付金は、5 億 1,000 万円（1.0%減）となっています。

投資及び出資金は水道事業会計への繰出金（出資金）で、減額の主な要因としては管路耐震化事業に充当された出資金の減があげられます。

貸付金の内訳は、丹波市中小企業資金融資制度に伴う 5 億円（前年度同額）の預託、地域医療確保対策として医師研究資金への貸付 700 万円（30.0%減）と看護学生への修学資金貸与 300 万円（41.9%減）となっています。

〔繰出金〕

繰出金の総額は 30 億 8,707 万 8 千円（4.1%増）で、内訳は次のとおりです。

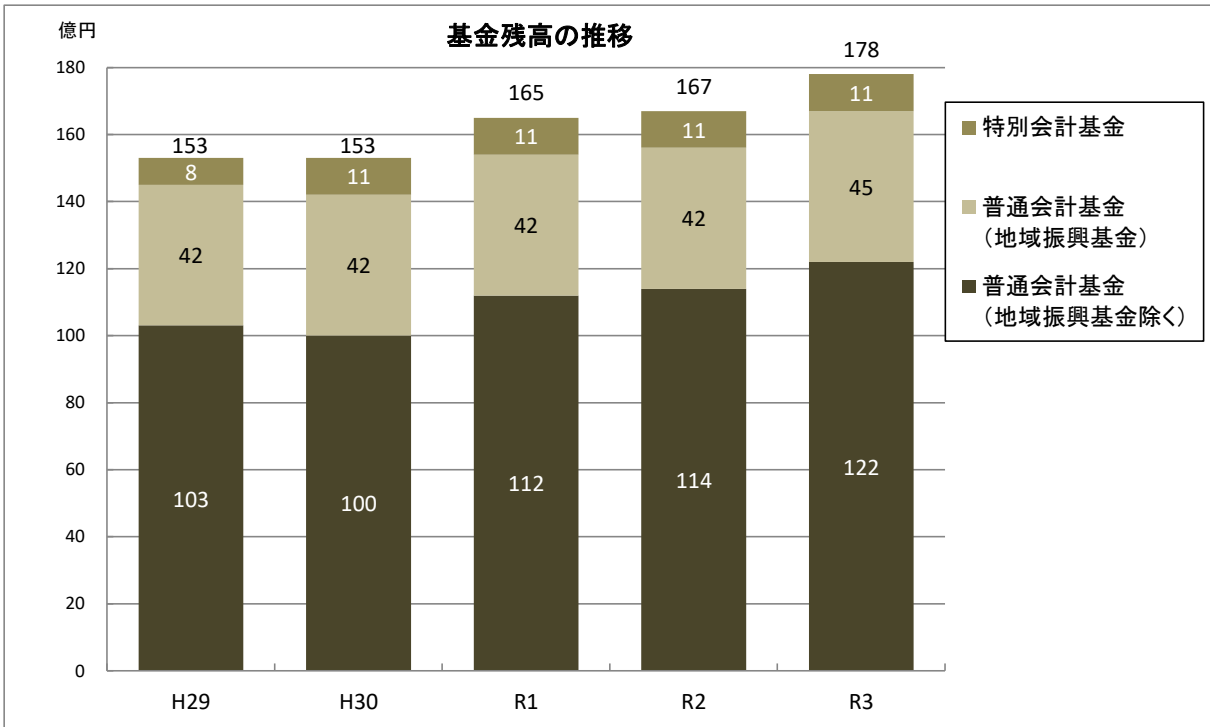
（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額 (R3-R2)	増減率 (R3-R2)/R2
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	499,011	491,030	485,093	494,479	511,358	16,879	3.4
国民健康保険特別会計直診勘定繰出金	37,555	37,555	37,555	38,054	69,407	31,353	82.4
介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	996,493	1,023,855	1,114,494	1,177,746	1,167,888	△ 9,858	△ 0.8
介護保険特別会計サービス事業勘定繰出金	17,022	19,715	0			-	-
後期高齢者医療特別会計繰出金	234,216	242,569	229,954	245,733	247,446	1,713	0.7
訪問看護ステーション特別会計繰出金	9,483	9,064	33,254	26,215	28,595	2,380	9.1
農業共済特別会計繰出金	42,479	48,078	44,067			-	-
その他	1,009,214	960,161	1,021,577	984,216	1,062,384	78,168	7.9
合 計	2,845,473	2,832,027	2,965,994	2,966,443	3,087,078	120,635	4.1

3 基金、市債及び債務負担行為

(1) 基金の状況

全会計をあわせた基金残高の総額は、177億8,853万3千円となっており、市民1人当たりの基金残高（貯金）は、約29万円となっています。



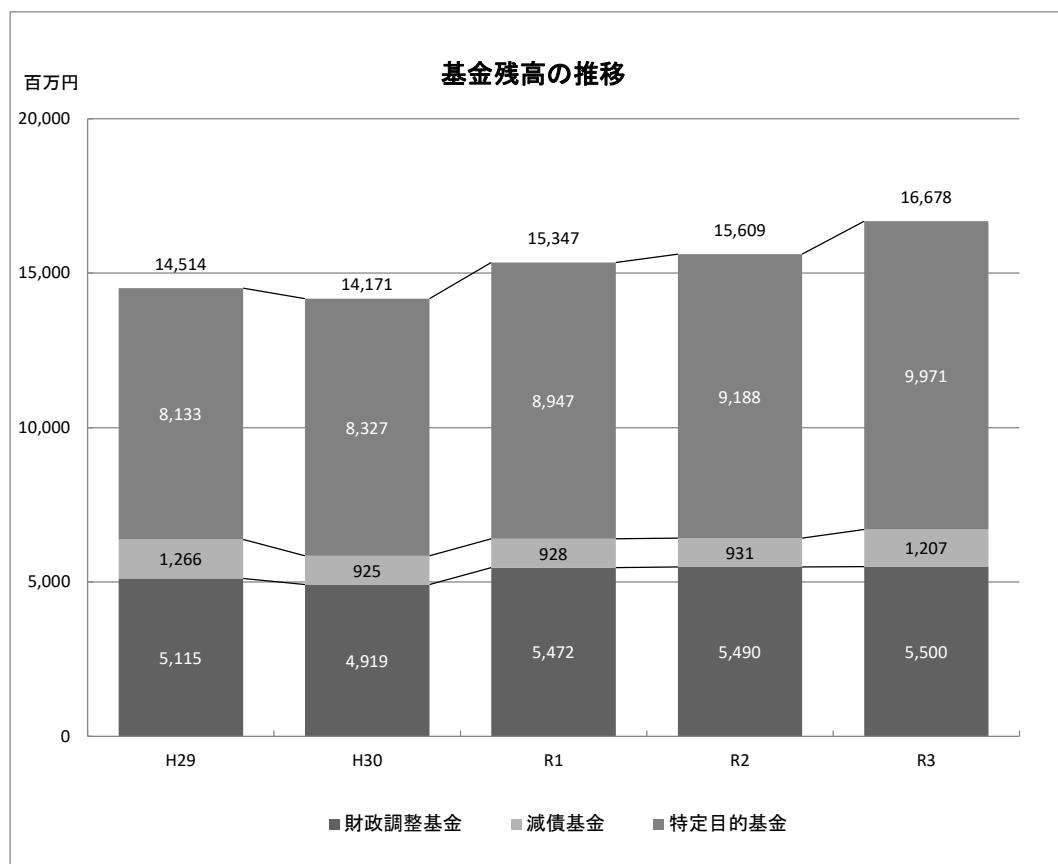
※「1人当たり」の数値は、令和4年3月末現在の住民基本台帳人口（62,152人）で算出しています。

普通会計基金の残高の内訳は、次のとおりです。

(単位: 千円)

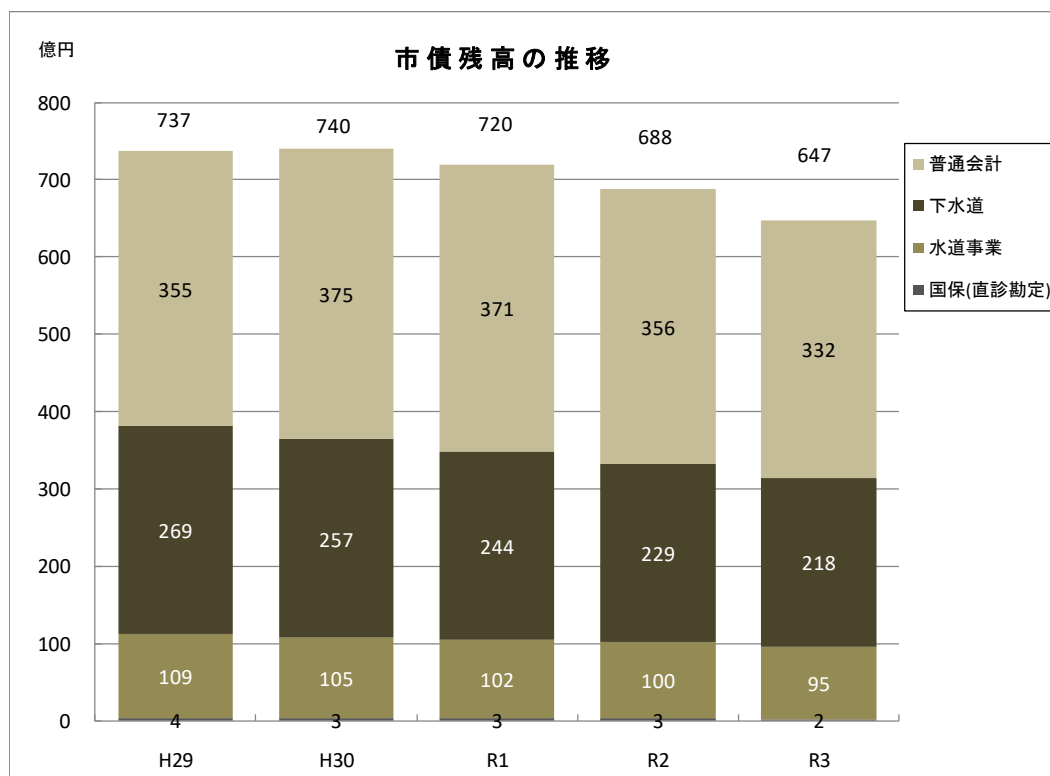
区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高	増減額 (R3-R2)
		積立金	基金取崩		
財政調整基金	5,489,694	10,540	0	5,500,234	10,540
減債基金	930,951	275,913	0	1,206,864	275,913
特定目的基金	9,188,285	1,502,592	720,256	9,970,621	782,336
消防防災施設等整備基金	434,618	608	0	435,226	608
愛育基金	1,182	2	50	1,134	△ 48
福祉基金	224,934	315	0	225,249	315
一般廃棄物処理施設整備事業基金	152,999	214	0	153,213	214
企業誘致促進基金	100,625	63,616	14,100	150,141	49,516
学校等整備基金	349,299	300,489	158,000	491,788	142,489
交通安全基金	4,659	6	2,600	2,065	△ 2,594
丹波竜基金	93	0	0	93	0
地域づくり基金	535,610	758	50,400	485,968	△ 49,642
ふるさと寄附金基金	390,076	295,289	144,940	540,425	150,349
地域振興基金	4,171,151	607,803	323,038	4,455,916	284,765
情報基盤整備基金	432,881	210,606	0	643,487	210,606
庁舎整備事業基金	2,240,175	3,137	0	2,243,312	3,137
暴力団対策基金	6,134	8	0	6,142	8
俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	72,521	102	382	72,241	△ 280
森林環境譲与税基金	16,067	18,362	0	34,429	18,362
新型コロナウイルス等感染症対策基金	55,261	1,277	26,746	29,792	△ 25,469
合 計	15,608,930	1,789,045	720,256	16,677,719	1,068,789

財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の残高の推移は、次のとおりです。



(2) 市債の状況

全会計を合わせた市債残高の総額は、647 億 637 万 6 千円となっており、市民 1 人当たりの市債（借金）残高は、約 104 万円となっています。



※「1 人当たり」の数値は、令和 4 年 3 月末現在の住民基本台帳人口（62,152 人）で算出しています。

※簡易水道特別会計については、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による水道会計へ引き継いでいます。

(単位：千円)

会 計 区 分	令和2年度末 現在高 ①	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高 ①+②-③
		発行額 ②	元金償還額 ③	
普 通 会 計	35,586,358	2,631,000	5,038,271	33,179,087
国 民 健 康 保 険 特別会計直診勘定	262,408	0	30,228	232,180
下 水 道 事 業 会 計	22,917,735	1,405,800	2,547,406	21,776,129
水 道 事 業 会 計	9,988,449	223,500	692,969	9,518,980
合 計	68,754,950	4,260,300	8,308,874	64,706,376

(3) 債務負担行為の状況

普通会計の債務負担行為の翌年度以降の支出予定額の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通会計	11,877,771	6,634,024	4,941,927	5,638,794	7,450,157

債務負担行為の当該年度末残高は74億5,015万7千円で、前年度対比18億1,136万3千円(32.1%増)となっています。増額の主な要因は、山南地域市立中学校整備事業等の新規債務取得によるものです。

4 財政指標

財政構造を示す主たる指標の数値は、次のとおりです。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
財 政 力 指 数	0.430	0.432	0.434	0.437	0.432
経 常 収 支 比 率	87.9	87.0	89.4	91.6	87.2

〔財政力指数〕

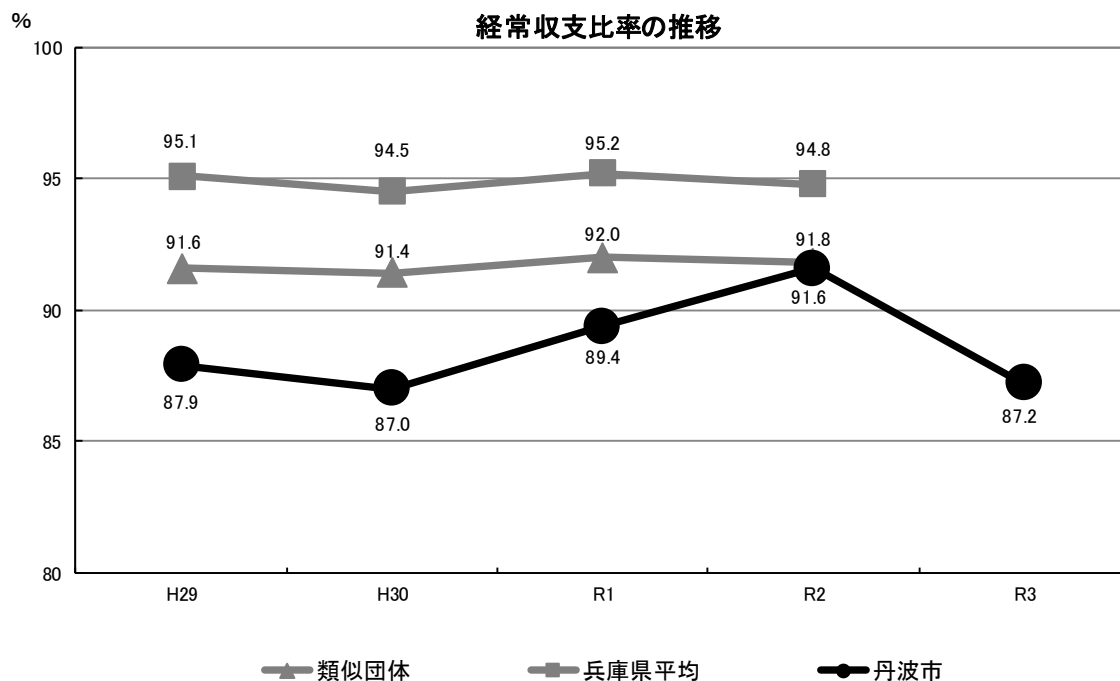
地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となり、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

〔経常収支比率〕

経常収支比率は、次の算式で求められる比率で、地方自治体の財政の弾力性を示す指標として利用されています。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費です。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金のなかの経常経費部分も大きく、これら経常経費に充てられた経常一般財源等がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかを確かむための指標です。



※臨時財政対策債を経常一般財源等に加えて算出しています。

経常収支比率は、令和３年度決算統計においては、87.2%となり、前年度より4.4ポイント改善しました。

歳入では、普通交付税等が増額となりました。歳出では、物件費や補助費等の経常経費が増額となったことにより、経常経費充当一般財源等が増額となりました。今後も経常一般財源の減額が見込まれることから、経常経費充当一般財源の抑制が必要となります。

5 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成 20 年 4 月に一部施行され、平成 19 年度決算から①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 指標及び公営企業会計に係る⑤資金不足比率を、自治体財政の健全化指標として、監査委員の審査を受け、監査委員の意見を付したうえで議会へ報告し、公表することとして義務付けられました。

平成 20 年度決算からは、同法が全面適用され、指標のうち一つでも、早期健全化基準を超えると、自主的な改善努力による財政健全化として「財政健全化計画」を策定し、議会の議決が必要となりました。

さらに、財政再生基準に達するものが一つでもあれば、国の関与による確実な再生として「財政再生計画」を策定し、議会の議決を経て、総務大臣に協議し、同意を求めることとなります。

従来の普通会計だけでなく、公営企業を含む全ての特別会計や一部事務組合、第三セクター等についても指標の対象となっているため、フロー指標（資金収支）とともにストック指標（資産、負債）についても健全性が強く求められ、財政運営においては、常に 4 指標等の健全性を維持することが優先されます。

（１）健全化判断比率

（単位：％）

指標名	令和 3 年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.36	20.00
② 連結実質赤字比率	—	17.36	30.00
③ 実質公債費比率	6.1	25.00	35.00
④ 将来負担比率	—	350.00	

備考 ①及び②については実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、④については将来負担が生じていないため、比率を「—」と表記しています。

（２）資金不足比率

（単位：％）

特別会計の名称	令和 3 年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00
下水道事業会計	—	20.00
地方卸売市場特別会計	—	20.00

備考 各会計ともに資金不足が生じていないため、比率を「—」と表記しています。

（３）健全化判断比率・資金不足比率の概要（算定方法）及び分析

健全化判断比率の算定において、基本的な財政指標となる重要な数値として「標準財政規模」が用いられます。

この「標準財政規模」とは、地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す数値で、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。言い換えれば、標準的に収入しうる「経常一般財源」の大きさです。

なお、健全化判断比率等の対象となる会計は下記の図「健全化判断比率の対象」のとおりです。

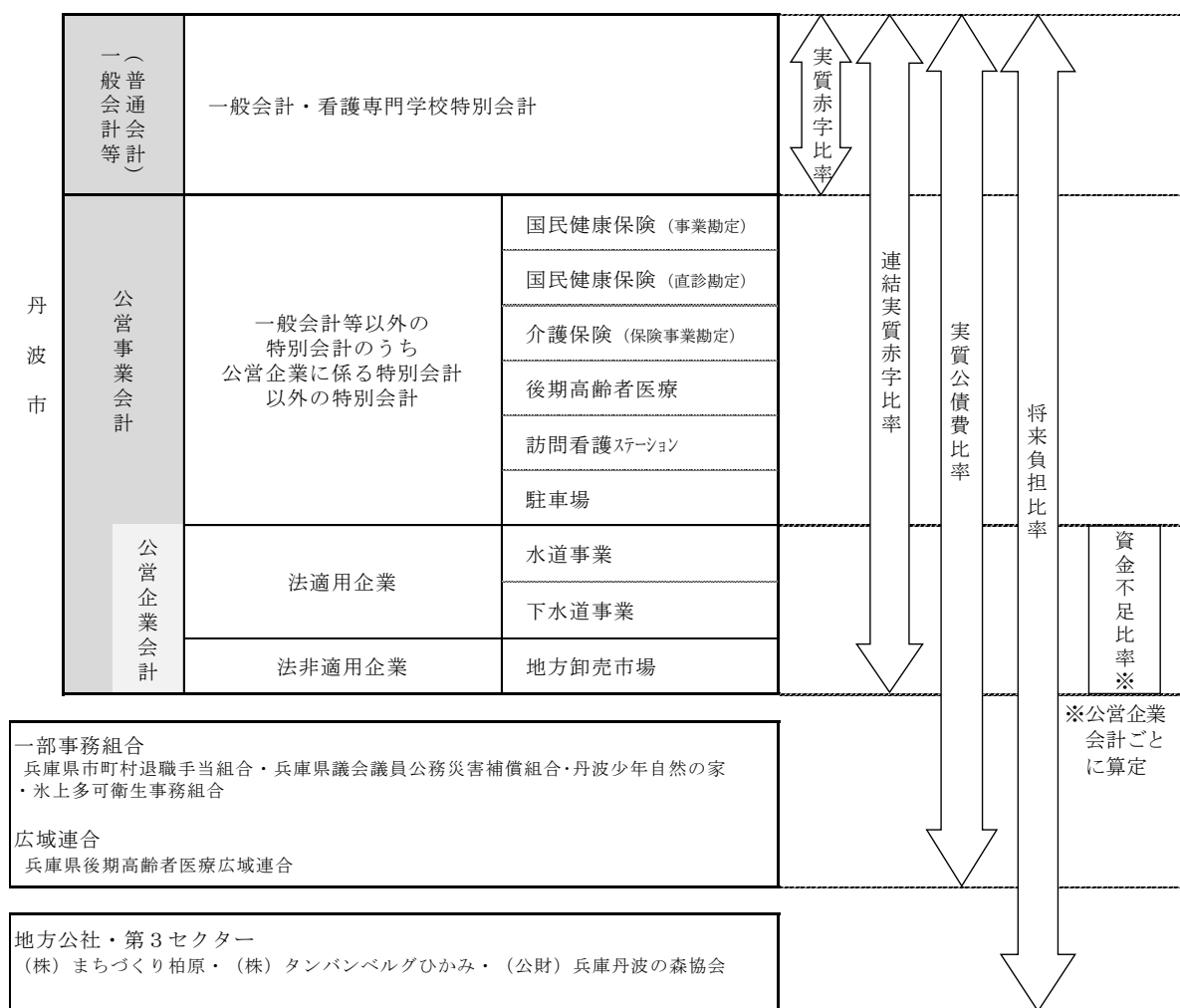
図 令和3年度標準財政規模

健全化判断比率算定に用いる標準財政規模

標準財政規模			(単位：千円)
標準税収入額等	普通交付税	臨時財政対策債 発行可能額	
9,749,331	10,705,799	1,002,223	
21,457,353			

図 健全化判断比率の対象

健全化判断比率の対象



①実質赤字比率

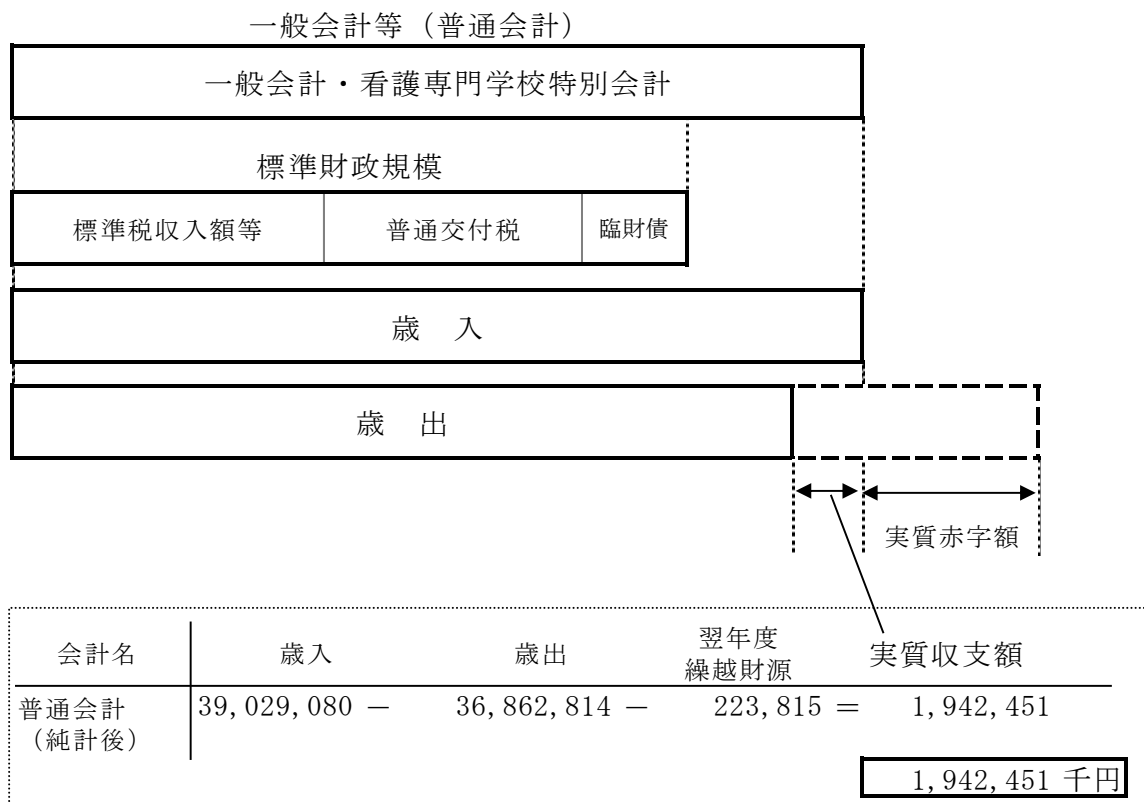
概要（算定方法）

一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。丹波市の早期健全化基準は12.36%、財政再生基準は20.00%です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※実質赤字額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

図 実質赤字比率



分析

一般会計等（普通会計）の実質赤字比率については、実質収支額（黒字額）を計上し、当該比率は該当しません。

②連結実質赤字比率

概要（算定方法）

全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率です。すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

丹波市の早期健全化基準は 17.36%、財政再生基準は 30.00%です。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

図 連結実質赤字比率



分析

一般会計と公営事業会計を含めた全会計を対象とした連結実質収支額（歳入歳出差引）の合計は、94 億 8,569 万 2 千円と黒字及び剰余を計上しており、当該比率は該当しません。

③実質公債費比率

概要（算定方法）

公債費や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）の標準財政規模に対する比率の過去3か年平均値です。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されます。

早期健全化基準は 25.00%、財政再生基準は 35.00%です。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{A} + \text{B}) - (\text{C} + \text{D})}{\text{標準財政規模} - \text{D}}$$

図 実質公債費比率

●分子

A	元利償還金	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	元利償還金 (繰上償還額を除く)	4,572,725	4,520,960	4,530,643
+				
B	準元利償還金	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	繰出金のうち、公営企業債償還にあてられたと認められるもの	1,626,988	1,507,468	1,560,612
	組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金	4,533	16,460	23,019
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	3,353	885	0
	一時借入金の利子	0	0	0
計		1,634,874	1,524,813	1,583,631

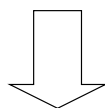
(単位：千円)

C	特定財源	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	119,950	106,536	97,388
+				
D	交付税措置額	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業費補正に係る交付税措置額	1,368,692	1,351,472	1,263,480
	災害復旧費等に係る交付税措置額	3,714,658	3,671,818	3,484,009
	密度補正に係る交付税措置額	72,810	73,433	71,393
	計	5,156,160	5,096,723	4,818,882

●分母

標準財政規模	令和元年度	令和2年度	令和3年度
標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含める）	21,203,798	20,459,041	21,457,353

D	交付税措置額	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	事業費補正に係る交付税措置額	1,368,692	1,351,472	1,263,480
	災害復旧費等に係る交付税措置額	3,714,658	3,671,818	3,484,009
	密度補正に係る交付税措置額	72,810	73,433	71,393
	計	5,156,160	5,096,723	4,818,882



(単位：千円、%)

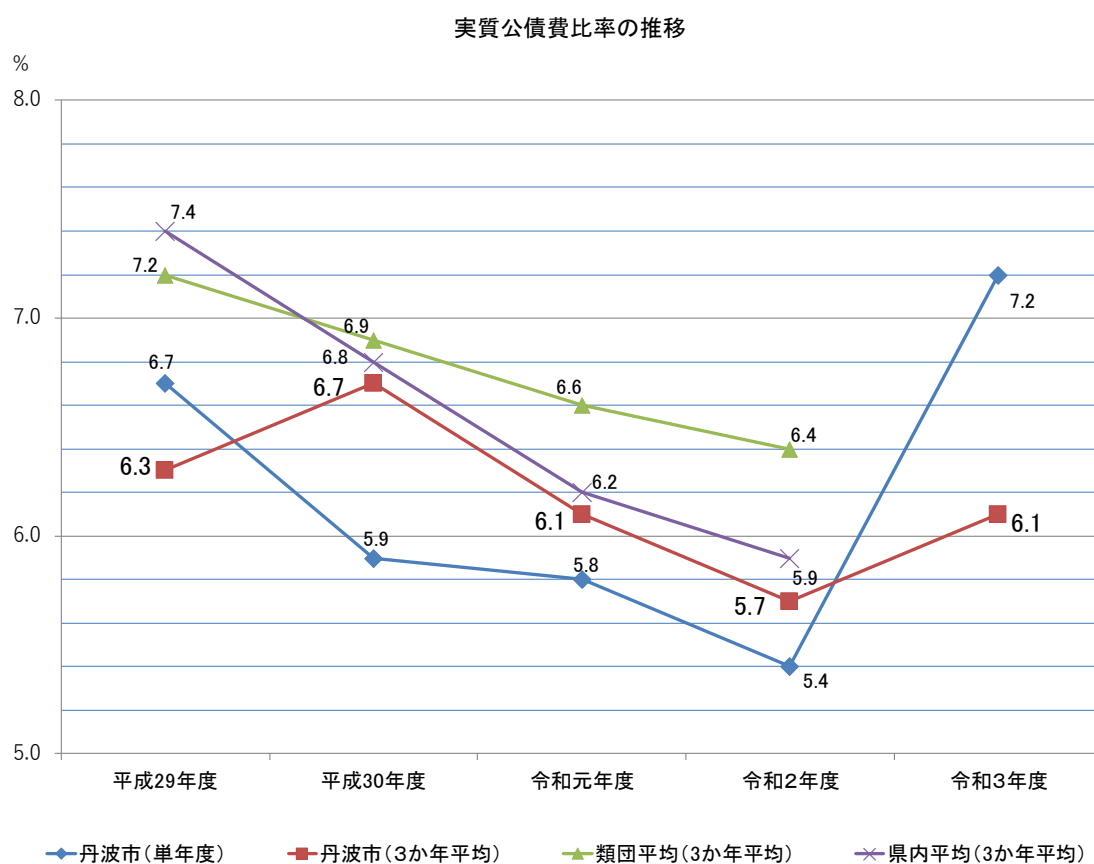
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	3か年平均
分 子	931,489	842,514	1,198,004	
分 母	16,047,638	15,362,318	16,638,471	
実質公債費比率	5.8	5.4	7.2	6.1

分析

平成 17 年度決算から起債制限比率に替わり、主要指標となった実質公債費比率（3 か年平均）については、6.1%となり前年度の 5.7%と比較して 0.4 ポイント悪化する結果となりました。地方債協議制度において、公債費適正化計画の策定を前提とした許可団体となるのは 18%以上であり、現時点では水準内です。

令和 3 年度の単年度数値は 7.2%となっており、単年度で比較すると 1.8 ポイント悪化しています。その主な要因としては、合併直後に発行した旧合併特例事業債の償還に対する交付税措置が終了したことがあげられます。

引き続き、市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計にかかる公債費繰出額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、今後も実質公債費比率を抑制することが必要です。



④将来負担比率

概要（算定方法）

一般会計等（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

早期健全化基準は 350.00% です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{A} - (\text{B} + \text{C} + \text{D})}{\text{標準財政規模} - \text{E}}$$

●分子

（単位：千円）

A

将来負担額	
一般会計等（普通会計）の 地方債現在高	33, 179, 087
債務負担行為に基づく支出予定額	0
公営企業債の元金償還に充てる一 般会計等からの負担等見込額	17, 352, 084
組合等の地方債の元金償還に充て る負担等見込額	274, 345
退職手当負担見込額	4, 731, 378
設立法人の負債等負担見込額	0
連結実質赤字額	0
組合等の連結実質赤字額にかかる 負担見込額	0
計	55, 536, 894

B

充当可能基金額	
地域振興基金（合特分）、公 営企業の基金を除く	16, 155, 464

+

C

特定財源見込額	
住宅使用料、住宅貸付資金等 償還金	393, 718

+

D

交付税措置見込額	
市債現在高に係る 交付税措置額	43, 563, 761

—

●分母

標準財政規模	令和3年度	交付税措置額		令和3年度
標準財政規模（臨時財政対策債発行可 能額を含める）	21,457,353	E	事業費補正に係る 交付税措置額	1,263,480
			災害復旧費等に係る 交付税措置額	3,484,009
			密度補正に係る 交付税措置額	71,393
			計	4,818,882

（単位：千円、%）

分子	△ 4,576,049
分母	16,638,471
将来負担比率	— (△27.5)

分析

将来負担比率については、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、当該比率は該当しません。

前年度の△13.6%と比較して13.9ポイント改善しました。

将来負担比率の改善は、分子である一般会計等（普通会計）の地方債残高が昨年より約24億円減少したことが主な要因にあげられます。

⑤資金不足比率

概要（算定方法）

公営企業ごとの資金不足額が、事業の規模に対してどの程度あるのかを示すものです。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

経営健全化基準は20.00%です。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・ **資金の不足額**：一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業ごとに算定した額

資金の不足額（法適用企業）

（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした市債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額※

資金の不足額（法非適用企業）

（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした市債の現在高）－ 解消可能資金不足額※

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

・ **事業の規模**：料金収入等の主たる営業活動から生じる収益に相当する額

事業の規模（法適用企業）

営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）

営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

（単位：千円）

区分	特別会計名	流動資産	流動負債等		剰余額
法適用企業	水道事業	4,307,363	－ 480,772	=	3,826,591
	下水道事業	3,747,293	－ 792,037	=	2,955,256

区分	特別会計名	歳入	歳出	翌年度繰越財源	剰余額
法非適用企業	地方卸売市場	3,009	－ 2,648	－ 0 =	361

分析

公営企業会計（水道事業、下水道事業会計、地方卸売市場特別会計）について、上記のとおり剰余を計上しており、当該比率は該当しません。

（参考）将来負担比率と総合的な累積収支の分析

市の財政状況を見るために、「赤字」、「貯金」、「借金」の3つの視点からみていきます。

「赤字」、「貯金」は、現時点における「現金余剰」または「行政サービスの提供余力」、「総合的な累積収支」とでも呼ぶことができる視点に統合することができます。

この統合された比率を「基金額比率」という呼び名を設けて、年度末においてトータルしてどの程度の現金を手元に持っているかということを確認することができます。

この現金は、現時点での市が有している将来の行政サービスの提供のための余力といえます。

また、歳出と歳入の差の収支は、過去のすべての歳出と歳入の差が、基金額と連結黒字（赤字）額の和ということになります。そのような意味で「総合的な累積収支」を見るための指標ともいえます。

$$\text{基金額比率} = \frac{\text{実態ベースの基金額} + \text{連結黒字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・実態ベースの基金額：将来負担比率を算出する際に将来負担額から控除する基金額
（公営企業等の基金、合併特例債を財源とした基金は除外します。）

（単位：千円、％）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減（R3－R2）
実態ベースの基金額①	14,474,806	14,937,686	16,155,464	1,217,778
連結黒字額②	8,816,631	8,847,172	9,485,692	638,520
標準財政規模③	21,203,798	20,459,041	21,457,353	998,312
基金額比率＝（①＋②）／③	109.8	116.3	119.5	3.2
将来負担比率	— (△1.5)	— (△13.6)	— (△27.5)	△13.9

この図では、右上に位置付けられるほど財政状況が悪く、左下になるほど財政状況が良いということになります。

全国のまちの分布範囲のイメージ

350% 早期健全化基準

100%

50%

20%

0%

-50%

将来負担比率

基金額比率

財政状況が厳しい

財政状況が非常に悪い

財政状況が平均的な範囲

黒字

赤字

全市町村の平均
将来負担比率の2倍(49.8%)

全市町村の平均
将来負担比率(令和2年度 24.9%)

市が目指すべき方向

H22

H23

H24

H26

H27

H28

H29

H30

R1

R2

R3

丹波市の位置

(参考) 「誰にでも分かる自治体財政指標の読み方」 今井太志 著 (ぎょうせい)

国民健康保険特別会計事業勘定

1 事業運営の概況

国民健康保険制度は、主に市町村住民を対象として病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。

職場の健康保険に入っている人、後期高齢者医療に入っている人及び生活保護を受けている人以外の人が被保険者となります。

◎一部負担割合

小学校入学前 2割

小学校入学後～70歳未満 3割

70歳以上～75歳未満 2割

(現役並み所得者(住民税課税所得145万円以上) 3割)

(1) 被保険者の状況

令和3年度末の被保険者数は、1万2,649人で前年度に比べ223人(△1.7%)減少しました。また、世帯数は、8,136世帯で前年度に比べ119世帯(△1.4%)減少しています。(表1)

(表1) 被保険者の状況

(単位：世帯、人)

区 分		令和2年度	令和3年度	前年度対比 (R3-R2)	年度平均
世 帯 数		8,255	8,136	△119	8,260
被 保 険 者	総 数	12,872	12,649	△223	12,894
	一般被保険者数	12,872	12,649	△223	12,894
	退職被保険者数	0	0	0	0

(2) 保険給付の状況

一般被保険者の医療給付の状況は、総費用額57億4,028万円で、年間平均被保険者数1万2,894人で除すると1人当たり44万5,190円となり、令和2年度の43万3,862円に比べ11,328円(2.6%)増加しています。一般被保険者の医療給付費は年々増加しており、課題となっています。また、高額療養費の給付も増加傾向になっています。(表6、7)

医療給付の状況については、(表2～8)、その他の保険給付については、(表9)のとおりです。

①一般被保険者に係る保険給付の状況

(表2) 一般被保険者医療給付の状況(令和3年3月診療～令和4年2月診療) (単位:件、円)

区 分		件数	費 用 額	保険者負担分	一部負担金	国保優先
療養の給付等		242,068	5,703,930,503	4,200,953,425	1,346,892,612	156,084,466
食事療養等 (現物給付再掲)		(3,532)	(114,973,643)	(65,326,653)	(49,301,200)	(345,790)
食事療養等		107	-	466,250	△ 466,250	0
療 養 費 等	診療費	116	1,494,023	1,104,519	343,815	45,689
	その他	4,690	34,855,063	25,777,742	8,948,758	128,563
	小 計	4,806	36,349,086	26,882,261	9,292,573	174,252
合 計		246,981	5,740,279,589	4,228,301,936	1,355,718,935	156,258,718
(令和2年度)		238,990	5,596,384,158	4,114,147,545	1,338,796,998	143,439,615

(表3) 一般被保険者の療養給付等の内訳

(単位:件、日、円)

区 分		件 数	日 数	費 用 額
診 療 費	入 院	3,640	63,299	2,174,987,670
	入院外	125,361	182,821	1,969,878,970
	歯 科	25,579	43,028	385,980,000
	小 計	154,580	289,148	4,530,846,640
調 剤		87,150	(104,743) 枚	1,033,783,090
食事療養・生活療養		(3,532)	(172,457) 回	114,973,643
訪問看護		338	2,051	24,327,130
合 計		242,068	291,199	5,703,930,503

②退職被保険者にかかる保険給付の状況

(表4) 退職被保険者医療給付の状況(令和3年3月診療～令和4年2月診療) (単位:件、円)

区 分		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	国保優先
療養の給付等		△4	△42,730	△29,911	△2,940	△9,879
食事療養 (再掲)		(0)	(0)	(0)	(0)	0
食事療養		0	-	0	0	0
療 養 費	診療費	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
合 計		△4	△42,730	△29,911	△2,940	△9,879
(令和2年度)		15	123,702	86,591	33,259	3,852

(表5) 退職被保険者の療養給付等の内訳

(単位:件、日、円)

区 分		件 数		日 数		費 用 額	
		本人	被扶養者	本人	被扶養者	本人	被扶養者
診療費	入院	0	0	0	0	0	0
	入院外	0	△3	0	△3	△1,800	△38,660
	歯 科	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	△3	0	△3	△1,800	△38,660
調 剤		0	△1	(0)枚	(△1)枚	0	△2,270
食事療養		(0)	(0)	(0)回	(0)回	0	0
訪問看護		0	0	0	0	0	0
合 計 (本人+被扶養者)		0	△4	0	△3	△1,800	△40,930
		△4		△3		△42,730	

③高額療養費の状況

(表6) 一般被保険者の高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		高額療養費合計		現物給付費分(再掲)	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
総数	件 数	10,480	11,003	5,083	5,345
	高額療養費	621,400,874	627,951,923	550,256,315	553,953,796

(表7) 退職被保険者の高額療養費の状況

(単位:件、円)

区 分		高額療養費合計		現物給付費分(再掲)	
		令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
総数	件 数	0	0	0	0
	高額療養費	0	0	0	0

(表8) 高額介護合算療養費の状況 (単位:件、円)

区 分	一般被保険者	退職被保険者
件 数	0	0
給 付 額	0	0

④その他の保険給付の状況

(表9) その他の保険給付の状況

(単位:件、円)

区 分	出産育児給付		葬祭給付		その他	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
件 数	22	31	90	81	2	1
給 付 額	9,383,972	12,478,774	4,500,000	4,050,000	191,934	10,521

(3) 保健事業の実施

保健事業では、特定健診・特定保健指導を継続して実施しました。(表10) また、20歳以上の被保険者を対象に健康診査を実施し、受診者数は、3,151人(84人増)となっています。特定健診受診率は令和2年度に比べて上昇しています。

人間ドック等受診料及びがん検診の助成については、(表11、12)のとおりです。

また、「第2期丹波市国保データヘルス計画」に基づき、被保険者の健康保持増進に努めるため保健事業を実施し、糖尿病のハイリスク者に対する糖尿病性腎症重症化予防事業やジェネリック(後発医薬品)の利用差額通知を実施しました。

(表10) 特定健康診査等の状況(40歳～74歳) (単位:人、%)

区 分	特定健診			特定保健指導		
	対 象 者	受 診 者	受 診 率	対 象 者	終 了 者	実 施 率
令和3年度	9,532	2,932	30.8	367	213	58.0
令和2年度	9,723	2,886	29.7	349	232	66.5

※令和3年度は令和4年6月末のデータ、令和2年度は法定報告データ

(表11) 人間ドック等助成の内訳 (単位:人、円)

区 分	受診人数		助成額	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
人間ドック	267	316	5,860,500	6,923,900
脳ドック	12	13	211,300	212,200
両 方	16	11	370,200	275,000

※受診に要する費用の1/2(上限2万5千円)を助成

(表12) がん検診助成の内訳 (単位:人、円)

区 分	肺がん (300円)	胃がん (1,300円)	大腸がん (300円)	3種セット (2,300円)
受 診 者 数	816	575	1,493	562
助 成 額	244,800	747,500	447,900	1,292,600

2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額70億8,359万8千円、歳出総額69億363万9千円、差し引き1億7,995万9千円となっています。実質単年度収支は、基金積立金87万7千円を加え、前年度繰越金1億2,712万1千円を差引くと、5,371万5千円の黒字となっています。(表13)

歳入のうち、国民健康保険税は、12億9,815万8千円で歳入全体の18.3%を占めています。現年度分の収納率は96.57%となり、令和2年度より0.14ポイント増加しています。一方、未収金については、現年度分が4,440万6千円、過年度分が1億7,832万5千円、未収金全体では2億2,273万1千円となっています。(表14)

一般会計繰入金の内訳は、保険基盤安定(保険税軽減分・保険者支援分)3億4,099万7千円、職員給与費等1億26万8千円、出産育児一時金1,176万円、財政安定化支援事業3,787万5千円、地方単独事業等公費医療給付費波及増に係るペナルティー分の補填のための2,045万8千円となり、合計5億1,135万8千円となっています。

歳出では、保険給付費が48億8,739万4千円で、歳出全体の70.8%を占めています。被保険者一人当たり37万9,044円の保険給付を行ったこととなります。兵庫県に納付する国民健康保険事業納付金として、18億2,566万6千円を納付しています。

また、丹波市国民健康保険財政調整基金は、利子積立金87万7千円を加え、取崩し分450万7千円を差引、年度末保有額は6億2,313万4千円となっています。

(表13) 歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
国民健康保険税	1,298,157,760	18.3	総務費	89,636,933	1.3
国庫支出金	2,789,000	0.0	保険給付費	4,887,393,690	70.8
県支出金	5,123,217,050	72.4	国民健康保険事業費 納付金	1,825,665,886	26.4
繰入金	515,864,639	7.3	保健事業費	47,719,506	0.7
繰越金	127,120,682	1.8	基金積立金	877,469	0.0
その他収入	16,448,722	0.2	その他支出	52,345,669	0.8
合 計	7,083,597,853	100.0	合 計	6,903,639,153	100.0
			翌年度繰越金	179,958,700	

(表14) 国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和3年度	収納率	
				令和2年度	令和3年度
現年度合計	調定額	1,282,050,900	1,292,885,000	96.43	96.57
	収納済額	1,236,341,759	1,248,478,579		
	収入未済額	45,709,141	44,406,421		
	還付未済額	1,710,324	2,240,365		
滞納繰越分	調定額	246,783,906	235,923,178	19.83	21.06
	収納済額	48,943,237	49,679,181		
	不納欠損額	6,830,110	7,918,940		
	収入未済額	191,010,559	178,325,057		
	還付未済額	29,954	10,300		

【収納率＝収納済額÷調定額×100】

国民健康保険特別会計直診勘定

1 事業運営の概況

国保診療所は本市唯一の国保直営診療施設であり、地域の包括的な一次医療施設として、『地域住民に「ここで暮らして安心」といわれるような高度で心のこもった医療を提供する。』を経営理念として、外来診療、往診、通所リハビリテーションを中心に病診連携を図り、多様化する患者ニーズに沿った医療・介護サービスの提供に取り組んでいます。

1人の常勤医師による診療を中心に、火曜日と金曜日に臨時眼科医師による眼科診療、火曜日に臨時皮膚科医師による皮膚科診療及び水曜日と木曜日に兵庫県立丹波医療センターからの派遣医師による小児科診療を行っています。

また、新型コロナウイルス感染症等拡大防止対策として、発熱症状のある地域住民が地域のかかりつけ医療機関で受診できるように発熱外来診察室を設けています。

令和3年6月から新型コロナワクチンの個別接種を実施しています。

2 患者の状況

(1) 外来患者

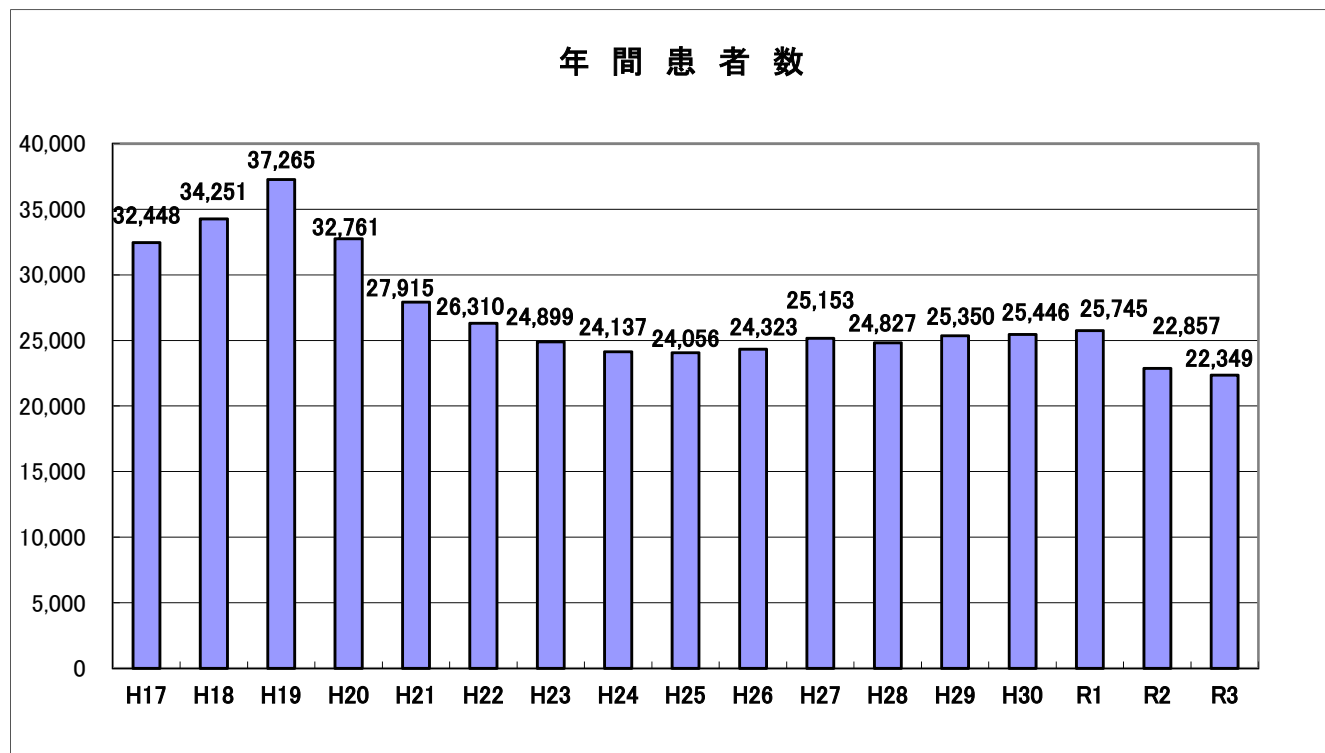
令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による受診控え及びインフルエンザワクチン接種者の減等の影響で外来患者数は減少傾向にあります。

外来延患者数は、22,349人で令和2年度を508人（2.2%減）下回る結果となっています。診察科目別の患者数は、内科診察17,122人（2.2%減）、小児科954人（4.6%減）、眼科2,577人（1.3%増）、皮膚科1,359人（10.6%減）、往診337人（15.4%増）となっています。

年度別患者数の推移等は（表1～3）のとおりです。

（表1）年度別患者数の推移

（単位：人）



(表2) 年度別科目別患者数の内訳

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減 (R3-R2)
内 科	12,164	11,638	11,444	10,231	9,674	△557
点 滴	603	594	563	451	625	174
リハビリ	8	—	—	—	—	—
投 薬	6,708	6,811	6,956	6,808	6,819	11
時 間 外	20	14	13	10	4	△6
往 診	326	239	249	292	337	45
眼 科	2,502	2,552	2,662	2,545	2,577	32
小 児 科	1,964	2,403	2,406	1,000	954	△46
皮 膚 科	1,055	1,195	1,452	1,520	1,359	△161
計	25,350	25,446	25,745	22,857	22,349	△508

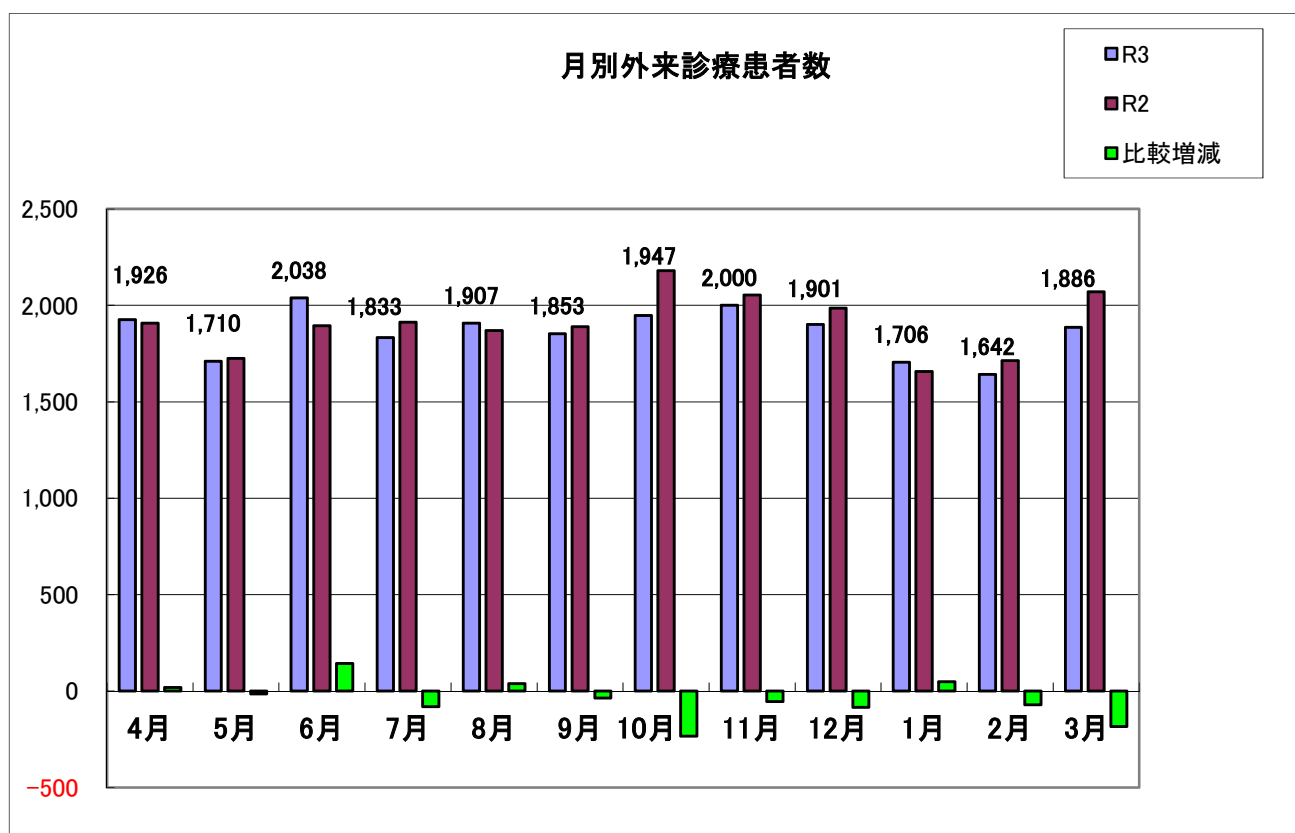
※令和2年度から小児科専門診察日時を変更

R1: 月曜日 午前・午後、水曜日 午前・午後、木曜日 午前・午後

→ R2: 水曜日 午前・午後、木曜日 午前

(表3) 月別外来患者数

(単位:人)



(2) 通所・訪問リハビリテーション

通所リハビリテーションは、週5日（月～金曜日）、1日当たり利用計画目標数を15人として事業の展開を図っています。

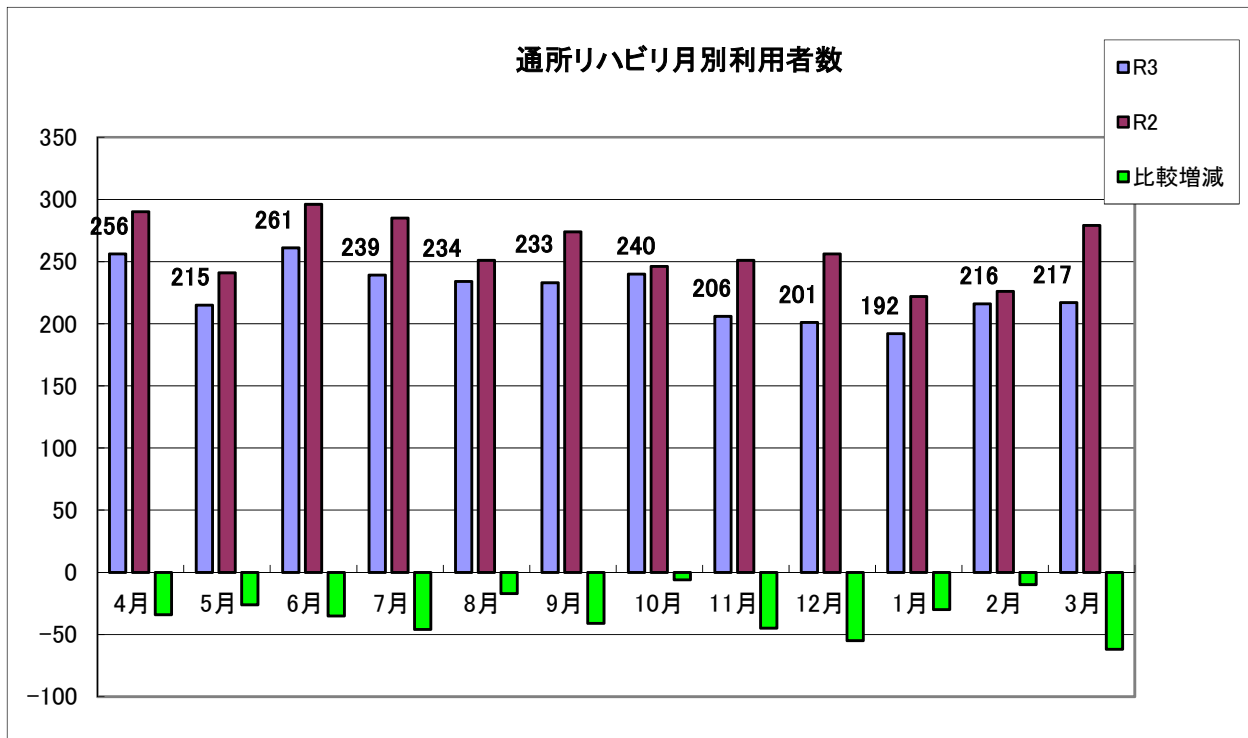
利用者別では、予防給付545人（26.5%減）、介護給付2,165人（5.5%減）となっており、年間延べ利用者数2,710人で令和2年度を407人（13.1%減）下回る結果となっています。

月別利用者の推移については（表4）のとおりです。

また、通所リハビリテーション終了後、理学療法士が訪問リハビリテーションを実施しており、延べ利用者数は152人（72.7%増）でした。

（表4）月別通所リハビリ利用者数

（単位:人）



3 保健事業の実施

(1) 健康相談（看護師、管理栄養士）

10回実施 相談者数 52人（前年度対比37人減）

(2) 健康学習会 ※新型コロナウイルス感染症等拡大防止のため中止

(3) 通所リハビリ交流会 ※新型コロナウイルス感染症等拡大防止のため中止

4 経営収支の状況

本年度の直診勘定の歳入総額は2億6,010万5千円、歳出総額は2億4,334万6千円で、収支差引額は1,675万9千円となっています。

実質単年度収支は、前年度繰越金1,880万4千円を差し引き、基金積立金2万3千円を加え、財政調整基金の取崩は行わなかったため、202万2千円の赤字となっています。

過去3か年の決算状況は（表5）のとおりです。

(表 5) 年度別収支状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	増減 (R3-R2)
歳 入 総 額	220,069	224,559	260,105	35,546
歳 出 総 額	203,933	205,755	243,346	37,591
実 質 収 支	16,136	18,804	16,759	△2,045
実質単年度収支	14	△6,992	△2,022	4,970

(1) 歳 入

〔診療収入〕

本年度は、常勤医師 1 人体制で内科を中心とした診療と、臨時眼科医師の雇用により眼科診療を週 2 日（火曜日午後、金曜日午前）、臨時皮膚科医師の雇用により皮膚科診療を週 1 日（火曜日午後）、兵庫県立丹波医療センターからの小児科医師の派遣により小児科診療を週 2 日（水曜日午前・午後、木曜日午前）行いました。

外来診療収入については、1 億 2,331 万 1 千円（8.0%増）となっています。予防接種等のその他の診療収入については、新型コロナワクチンの個別接種を実施したことで、1,431 万円（48.3%増）となり、診療収入総額は 1 億 3,762 万 1 千円（11.1%増）となっています。

過去 3 か年の診療収入の推移は（表 6）のとおりです。

(表 6) 年度別診療収入

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	増減 (R3-R2)
外 来 診 療 収 入	124,591	114,184	123,311	9,127
その他診療収入	8,459	9,651	14,310	4,659
診 療 収 入 総 額	133,050	123,835	137,621	13,786

〔介護報酬収入〕

本年度のリハビリテーションの利用者は、通所リハビリテーション 2,710 人、訪問リハビリテーション 152 人、合計 2,862 人で、前年度から 343 人減、収入は 2,385 万 5 千円（13.0%減）となっています。

過去 3 か年の介護報酬収入の推移は（表 7）のとおりです。

(表 7) 年度別介護報酬収入

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	増減 (R3-R2)
介護報酬収入額 (通所・訪問リハビ)	25,907	27,418	23,855	△3,563

〔他 会 計〕

国庫補助金 31 万 3 千円（感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金）
事業勘定繰入金 124 万円（特別交付金特別調整交付金【直営診療施設整備事業】
110 万円・特別交付金特別調整交付金【健康管理事業】
14 万円）

一般会計繰入金 6,940万6千円（病院事業債償還金3,527万9千円、診療所運営費1,117万5千円、繰越明許分2,295万2千円）

雑入（国県外交付金） 10万円（感染拡大防止等支援金10万円）

県支出金（県補助金） 477万7千円

（発熱等診療・検査医療機関等運営支援事業補助金3万円・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金222万8千円、へき地診療所設備整備事業補助金251万9千円）

（２）歳 出

〔人 件 費〕

令和３年度は、常勤医師１人を中心として、看護師３人、診療放射線技師１人、理学療法士１人、事務職３人の常勤職員の他に、会計年度任用職員１４人（眼科医師１人、皮膚科医師１人、小児科医師１人、看護師４人、医療事務員２人、介護助手４人、運転員１人）の体制で業務を行いました。

人件費は、１億９２９万７千円（２．５％増）となり、医業収入に占める人件費の割合については、前年度対比２．８ポイント減少し６７．７％となっています。

過去３か年間の人件費及び医業収入に占める人件費の割合は（表８）のとおりです。

（表８）人件費・医業収入に対する人件費の割合

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	増減（R3-R2）
人 件 費	97,322	106,655	109,297	2,642
人件費／医業収入	61.2	70.5	67.7	△2.8

※率が低いほど良好

※令和２年度から会計年度任用職員制度に移行しています。

〔医 業 費〕

令和３年度の薬品代は、８５５万５千円（１４．１％減）となっています。

諸検査委託料は、ＰＣＲ検査が増加したため５４２万７千円（４５．２％増）、医療用機械器具費は２,３７６万７千円（２０２．７％増）、医薬材料費は１６７万３千円（０．４％減）、通所リハビリテーション費は、令和３年度から給食費等を一括し予算計上したため２２９万２千円（７２１．５％増）となっています。

この結果、医業費総額は、４,１７１万４千円（６２．０％増）となっています。

なお、診療所経営の収益性を判断する指標としての医業収支比率（１００％以上が望ましい経営水準）は、前年度対比１１．２ポイント減の７７．６％となっています。

過去３か年の医業収支比率の状況は（表９）のとおりです。

（表９）医業収支比率状況

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	増減（R3-R2）
医 業 収 入	158,957	151,252	161,476	10,224
医 業 費 用	163,718	170,402	208,045	37,643
医業収支比率	97.1	88.8	77.6	△11.2

※医業費用（総務費＋医業費）

〔財政調整基金積立金〕

令和３年度の積立金現在高は、1,666万２千円となっています。

令和２年度末現在額	1,663万９千円
令和３年度積立額	２万３千円
令和３年度現在額	1,666万２千円

〔公 債 費〕

令和３年度の償還額は、診療所施設の元金及び利子の合計額で3,527万８千円となっています。

(3) 年度別事業収支状況

(単位：千円、%)

区 分			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
収 入	診療 収入	国保診療収入 (A)	23, 411	22, 967	22, 182	20, 561	23, 404
		一 部 負 担 金	22, 250	22, 107	21, 739	20, 272	20, 924
		その他診療収入	118, 669	115, 274	115, 036	110, 419	117, 148
		計 (B)	164, 330	160, 348	158, 957	151, 252	161, 476
	国 県 支 出 金		0	0	0	2, 561	5, 090
	繰 入 金		37, 824	37, 823	38, 905	47, 939	70, 646
	繰 越 金		22, 008	25, 782	18, 782	16, 136	18, 804
	そ の 他 収 入		3, 484	3, 239	3, 425	6, 671	4, 089
	収入合計 (C)		227, 646	227, 192	220, 069	224, 559	260, 105
	支 出	総 務 費 (D)		136, 241	137, 922	134, 020	144, 655
医 業 費 (E)		28, 031	25, 318	29, 698	25, 747	41, 714	
施 設 整 備 費		0	0	0	0	0	
公 債 費		37, 555	37, 555	37, 555	35, 279	35, 278	
その他の支出		37	7, 615	2, 660	74	23	
支 出 合 計		201, 864	208, 410	203, 933	205, 755	243, 346	
形 式 収 支			25, 782	18, 782	16, 136	18, 804	16, 759
実 質 収 支			25, 782	18, 782	16, 136	18, 804	16, 759
単 年 度 収 支			3, 774	△7, 000	△2, 646	2, 668	△2, 045
実 質 単 年 度 収 支			3, 811	615	14	△6, 992	△2, 022
諸 率	丹波市国保療養給 付費額 (F)		4, 355, 247	4, 242, 251	4, 183, 796	4, 090, 888	4, 202, 928
	国保診療収入が国 保療養給付費に占 める割合 (A／F)		0. 5	0. 5	0. 5	0. 5	0. 6
	総務費が診療収入 に占める割合 (D／B)		82. 9	86. 0	84. 3	95. 6	103. 0
	医業費が診療収入 に占める割合 (E／B)		17. 1	15. 8	18. 7	17. 0	25. 8

介護保険特別会計保険事業勘定

1 事業運営の概況

介護保険制度は、高齢者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活を送ることができるように、国民の連帯・相互扶助に基づく社会保険制度として定着してきました。

令和3年度は、第8期介護保険事業計画（令和3年度から令和5年度）の初年度にあたり、介護保険事業計画に基づき、適切な介護サービスが受けられるよう、必要な保険給付を行いました。

また、地域支援事業では、日頃の健康状態を維持するための介護予防事業や高齢者の認知症施策の充実、医療と介護の連携を図り、要支援や要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態になった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行いました。

（表1）第1号被保険者数等

（単位：人、％）

区 分	令和2年度	令和3年度中増減	令和3年度
総 人 口	62,939	△787	62,152
65歳以上75歳未満	10,192	△166	10,026
75歳以上	11,496	120	11,616
住所地特例者（再掲）	45	2	47
合 計	21,688	△46	21,642
高 齢 化 率（参考）※ ¹	34.5	—	34.8
後期高齢化率（参考）※ ²	18.3	—	18.7

※¹ 高齢化率及び※² 後期高齢化率は（表1）を基に算出している

（表2）要介護（要支援）認定者数（令和3年度）

（単位：人）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	517	477	1,036	794	702	565	323	4,414
（65歳以上 75歳未満）	61	58	93	70	54	38	25	399
（75歳以上）	456	419	943	724	648	527	298	4,015
第2号被保険者	3	7	21	13	8	6	6	64
合 計	520	484	1,057	807	710	571	329	4,478
（令和2年度）	521	440	1,031	883	708	566	304	4,453

(表3) サービス受給者数の状況(令和3年度3月)

① 居宅介護(介護予防)サービス受給者数

(単位:人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	208	250	789	624	418	243	98	2,630
第2号被保険者	0	2	16	13	6	4	3	44
合 計	208	252	805	637	424	247	101	2,674
(令和2年度3月)	198	228	796	703	408	222	96	2,651

② 地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(単位:人)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	3	6	349	269	207	110	43	987
第2号被保険者	0	0	5	4	3	3	1	16
合 計	3	6	354	273	210	113	44	1,003
(令和2年度3月)	2	8	342	302	192	119	41	1,006

③ 施設介護サービス受給者数

(単位:人)

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院 (医療施設と一 部受給者重複)	合 計
第1号被保険者	523	169	0	11	703
第2号被保険者	0	1	0	0	1
合 計	523	170	0	11	704
(令和2年度3月)	493	172	1	10	676

2 財政収支の状況

(1) 決算の概要

決算状況は、歳入総額79億1,802万6千円、歳出総額73億8,114万8千円で、差し引き5億3,687万8千円の黒字となり、令和4年度会計へ繰り越します。(表4) 令和4年度中に精算予定の介護給付費に係る公費負担分及び一般会計繰入金の還付額等差し引き後の収支(表8)は3億4,006万3千円の黒字となっています。この剰余金については、令和4年度会計へ繰り越したうえで、準備基金へ積み立てる予定にしています。

収入構成は、通常、介護保険料(第1号被保険者23%、第2号被保険者27%)と公費負担分(国25%・県12.5%・市12.5%)がそれぞれ50%を負担し、標準割合5.0%の割合で国の調整交付金(後期高齢者の加入割合及び所得段階別の被保険者状況により算定)が交付されます。また、介護保険法の改正により、平成27年4月から、公費を投入して低所得者の保険料軽減を行う仕組みとして低所得者保険料軽減負担金(国50%・県25%・市25%)が交付されています。令和3年度は8,199万5千円を投じて、所得段階の第1から第3段階の被保険者計6,957人の保険料の負担軽減を図りました。

支出構成においては、保険給付費が全体の89.4%を占めており、各サービスの内訳については(表7)のとおりとなっています。給付費は令和2年度との比較において、居宅介護サービスでは訪問リハビリテーションが18.9%、短期入所療養介護が18.2%それぞれ増加しました。施設介護サービスでは、介護医療院が28.8%の増加となりました。介護老人福祉施設、介護老人保健施設では大きな変動は見られません。

(表 4) 歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
保 険 料	1,445,182	18.3	総 務 費	145,929	2.0
国 庫 支 出 金	1,927,186	24.3	保 険 給 付 費	6,596,509	89.4
支 払 基 金 交 付 金	1,836,536	23.2	地 域 支 援 事 業 費	282,767	3.8
県 支 出 金	1,003,960	12.7	基 金 積 立 金	178,236	2.4
繰 入 金	1,362,625	17.2	諸 支 出 金 (償 還 金 等)	106,435	1.4
繰 越 金	341,573	4.3	諸 支 出 金 (他 会 計 繰 出 金)	71,272	1.0
そ の 他 収 入	964	0.0			
合 計	7,918,026	100.0	合 計	7,381,148	100.0
			翌 年 度 繰 越 金	536,878	

(2) 歳入状況

- ① 第1号被保険者の保険料は、第8期事業計画（令和3年度～令和5年度）で基準月額を5,940円に定めています。国の公費を投入して低所得層の保険料軽減を行う仕組みが設けられる中、第1段階については国基準からさらに基準額に対する割合を引き下げ、第11段階を設けて負担能力に応じたきめ細かい保険料を設定しています。（表5）

(表 5) 保険料段階別被保険者数

所得 段階	令和2年度			令和3年度			令和3年度末 割合 (%)
	保険料(円)	標準 割合	被保険者数 (人)	保険料(円)	標準 割合	被保険者数 (人)	
第1	14,130	0.20	2,657	14,250	0.20	2,561	11.8
第2	26,850	0.38	1,908	27,080	0.38	2,017	9.3
第3	49,470	0.70	1,907	49,890	0.70	2,023	9.4
第4	63,610	0.90	2,467	64,150	0.90	2,315	10.7
第5	70,680	1.00	3,885	71,280	1.00	3,860	17.8
第6	84,810	1.20	4,010	85,530	1.20	3,891	18.0
第7	91,880	1.30	2,781	92,660	1.30	3,029	14.0
第8	106,020	1.50	1,151	106,920	1.50	1,114	5.2
第9	120,150	1.70	386	121,170	1.70	388	1.8
第10	134,290	1.90	259	135,430	1.90	215	1.0
第11	139,940	1.98	277	141,130	1.98	229	1.0
合計			21,688			21,642	100.0

※被保険者数は年度末の人数

保険料収納総額は14億4,518万2千円で、現年度分が14億4,334万9千円、滞納繰越分は183万3千円となっています。収納率（表6）は、現年度分が99.6%で、その内普通徴収分のみでは93.9%、滞納繰越分では13.4%となっています。

保険料の徴収方法については、特別徴収（年金からの天引き）が全体の93.3%を占めており、年金支給額が年額18万円以下の者等については、普通徴収（直接納付・口座振替）として個別に徴収していますが、65歳到達時から特別徴収に移行するまでの期間において、滞納者は増加しています。期限内納付ができない者に対しては、督促状を発送し、なお納付されない場合は催告書の送付を行い、その後も未納となる者については、電話や面会による督促、納付相談、コンビニ納付の奨励等、個別の事情に合わせた徴収形態による収納に努めています。

(表 6) 保険料収納状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	収納率	
				令和 2 年度	令和 3 年度
現 年 度 特別徴収分	調定額	1,337,109	1,349,112	100.0	100.0
	収納済額	1,338,562	1,352,117		
	収入未済額	△1,453	△3,004		
	還付未済額	1,453	3,004		
現 年 度 普通徴収分	調定額	93,460	96,801	93.0	93.9
	収納済額	86,992	91,232		
	収入未済額	6,468	5,569		
	還付未済額	46	337		
現年度合計	調定額	1,430,569	1,445,913	99.5	99.6
	収納済額	1,425,554	1,443,349		
	収入未済額	5,015	2,565		
	還付未済額	1,499	3,341		
滞納繰越分	調定額	16,258	13,286	16.2	13.4
	収納済額	2,680	1,833		
	不納欠損額	6,859	0		
	収入未済額	6,719	11,453		
	還付未済額	53	52		

【収納率＝（収納済額－還付未済額）÷調定額×100で算出】

② 国庫支出金は、総額で19億2,718万6千円となっており、その内訳は介護給付費負担金が13億688万6千円、調整交付金が4億9,741万円、地域支援事業交付金が8,529万7千円、保険者努力支援交付金が1,473万2千円、保険者機能強化推進交付金が1,382万1千円、介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金が742万1千円、新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が下がった第1号被保険者の保険料の減免措置に充当した介護保険災害臨時特例補助金が17万9千円、令和3年8月からの制度改正に対応するためのシステム改修補助金が144万円となっています。

③ 支払基金交付金は、18億3,653万6千円となっており、その内訳は介護給付費交付金が18億323万5千円、地域支援事業交付金が3,330万1千円となっています。医療保険に上乗せして徴収された第2号被保険者分の介護保険料がこの支払基金を通じて交付されたものです。

④ 県支出金は、総額で10億396万円となっており、その内訳は介護給付費負担金が9億5,826万2千円、地域支援事業交付金が4,569万8千円となっています。

⑤ 繰入金は、総額で13億6,262万5千円となっており、内訳は介護給付費繰入金が8億8,087万1千円、職員給与費等繰入金が1億611万4千円、事務費繰入金が5,420万円、地域支援事業繰入金が4,470万8千円、介護保険給付費準備基金繰入金が1億9,473万7千円、低所得者保険料軽減繰入金が8,199万5千円となっています。

なお、一般会計からの繰入金は概算交付額であり、(表8)のとおり令和4年度中に6,596万4千円(A+B+C)を一般会計に返還することになっています。また、前述した介護給付費に係る国、県負担金、支払基金交付金等についても概算交付額であり、令和4年度中に精算することになっています。

⑥ 繰越金は、3億4,157万3千円となっています。

⑦ その他収入は、総額で96万4千円となっており、その内訳は督促手数料等5万5千円、介護保険給付費準備基金利子56万9千円、諸収入34万円となっています。

(3) 歳出状況

- ① 総務費は、主に介護保険事業の運営に要する事務費や職員人件費、要介護認定に要する事務、介護保険事業運営協議会の開催経費等を支出しています。支出総額は1億4,592万9千円となっており、内訳は職員人件費9,572万1千円、一般管理費878万4千円、連合会負担金69万5千円、賦課徴収費485万5千円、認定調査等費2,250万6千円、認定審査会費1,251万7千円、趣旨普及費66万4千円、計画策定委員会費は18万7千円となっています。

- ② 保険給付費は、総額で65億9,650万9千円となっています。法定サービス費は(表7)のとおりです。

居宅サービスの種類ごとの状況においては、訪問リハビリテーションが利用者数(102人/1か月)30.8%、給付費(3,188万3千円)18.9%といずれも大幅な増加となっています。

通所系サービスでは定員19人以上の通所介護が年々減少しており、利用者数(527人/1か月)、給付費(5億2,425万7千円)はそれぞれ3.7%、3.9%の減少となっています。

地域密着型サービスでは、認知症対応型通所介護の伸びが著しく、利用者数(70人/1か月)、給付費(9,270万5千円)はそれぞれ14.8%、13.8%の増加となっています。定期巡回・随時対応型訪問介護看護は利用ニーズの高まりから、利用者数(21人/1か月)、給付費(3,490万2千円)はそれぞれ61.5%、69.3%の増加となっています。

施設介護サービスについては、令和6年度に廃止予定の介護療養型医療施設(313万円)が令和3年12月給付分より皆減しており、給付費は33.5%の大幅な減少となっています。一方で平成30年に創設された介護医療院(市外の施設)の利用が進み、給付費は4,351万1千円で28.8%の増加となっています。

償還払い給付では、令和3年8月の制度改正で、対象者や給付金額が見直されたことにより、特定入所者介護サービス費(2億3,073万円)は給付費が14.6%の減少となっています。福祉用具購入費及び住宅改修費は、いずれも利用者数及び給付費ともに減少しており、特に住宅改修費は利用者数(25人/1か月)で16.7%、給付費(2,669万円)で21.0%の減少となっています。

- ③ 地域支援事業費(表9・10・11・12)は、総額で2億8,276万7千円となっています。

要介護状態等の軽減もしくは維持・改善を図るための事業として、介護予防(口腔・栄養・運動機能向上等)普及啓発の出前講座や、いきいき百歳体操を地域で推進しました。平成29年4月から総合事業を開始し、それまでの介護予防通所介護・介護予防訪問介護相当のサービスに加え、基準緩和型サービスと訪問型サービスB(くらし応援隊)を展開しました。住民主体の通いの場合は令和3年12月の定点調査において169団体となっています。

包括的支援事業として、在宅高齢者の介護等に関する総合的な相談、高齢者虐待の防止・早期発見等権利擁護のための事業を、その他の地域支援事業として見守り活動を含めた介護用おむつ等介護用品の購入費を助成し宅配する家族介護用品給付事業と配食サービス等を行いました。

- ④ 基金積立金は、介護保険事業の財政基盤の安定化を図るため、利子と合わせ1億7,823万6千円を積み立てています。

令和3年度末の積立金現在高は、3億8,945万8千円となっています。

(単位：千円)

令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高	増減額 (R3-R2)
	積立金	基金取崩		
405,959	178,236 (うち利子額 568)	194,737	389,458	△16,501

- ⑤ 諸支出金は、1億7,770万7千円となっています。その内訳は、前年度の介護給付費に係る国庫支出金等の精算に伴う返還金1億573万2千円、被保険者への保険料還付金70万3千円、一般会計への繰出金が7,127万2千円となっています。

(表 7) 法定サービス保険給付費支出状況

(単位：人、千円、%)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		伸び率	
	利用者数	給付額	利用者数	給付額	利用者数	給付額
訪問介護	554	340,586	564	353,610	1.8	3.8
訪問入浴介護	24	16,657	29	17,979	20.8	7.9
訪問看護	325	137,492	336	134,872	3.4	△1.9
訪問リハビリテーション	78	26,808	102	31,883	30.8	18.9
訪問系サービス（小計）①		521,543		538,344		3.2
通所介護	547	545,260	527	524,257	△3.7	△3.9
通所リハビリテーション	329	219,666	340	233,751	3.3	6.4
通所系サービス（小計）②		764,926		758,008		△0.9
短期入所生活介護	322	368,218	297	340,372	△7.8	△7.6
短期入所療養介護	48	61,569	60	72,800	25.0	18.2
短期入所サービス（小計）③		429,787		413,172		△3.9
居宅療養管理指導	197	18,838	220	20,820	11.7	10.5
地域密着型通所介護	800	815,701	785	793,304	△1.9	△2.7
認知症対応型共同生活介護	72	213,739	73	221,887	1.4	3.8
認知症対応型通所介護	61	81,473	70	92,705	14.8	13.8
小規模多機能型居宅介護	108	219,643	111	223,371	2.8	1.7
地域密着型介護老人福祉施設	28	96,283	29	97,382	3.6	1.1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13	20,616	21	34,902	61.5	69.3
その他単品サービス（小計）④		1,466,293		1,484,371		1.2
特定施設入居者生活介護 ⑤	57	119,533	58	125,256	1.8	4.8
福祉用具貸与 ⑥	1,861	251,122	1,919	266,187	3.1	6.0
居宅介護支援 ⑦	2,527	386,557	2,567	398,543	1.6	3.1
福祉用具購入費 ⑧	37	8,507	31	7,422	△16.2	△12.8
住宅改修費 ⑨	30	33,785	25	26,690	△16.7	△21.0
居宅介護サービス（小計）①～⑨ A		3,982,053		4,017,993		0.9
介護老人福祉施設	495	1,496,040	513	1,564,349	3.6	4.6
介護老人保健施設	180	600,080	169	576,769	△6.1	△3.9
介護療養型医療施設	1	4,706	1	3,130	0.0	△33.5
介護医療院	9	33,770	11	43,511	22.2	28.8
施設介護サービス（小計）B	685	2,134,596	694	2,187,759	1.3	2.5
高額介護サービス費 C		133,820		130,495		△2.5
高額医療合算介護サービス費 D		25,722		24,244		△5.7
特定入所者介護サービス費 E		270,277		230,730		△14.6
審査支払手数料 F		5,588		5,288		△5.4
合 計 A～F		6,552,056		6,596,509		0.7

※利用者数は各年度において、1 か月平均利用者数を算出

(表8) 保険給付費財源等精算予定額の状況 (令和3年4月～令和4年3月) (単位: 千円)

歳入総額①	7,918,026		
歳出総額② (内法定サービス保険給付費)	7,381,148 (6,596,509)		
繰越額③ (①-②)	536,878		
区 分	概算交付額	精算額	追加交付・償還額
国庫負担金	1,306,886	1,194,080	△112,806
県費負担金	958,262	949,785	△8,477
支払基金交付金	1,793,171	1,781,058	△12,113
市負担金	880,871	824,564	(A) △56,307
小 計 (保険給付費財源分)	4,939,190	4,749,487	△189,703
国庫補助金	83,252	85,942	2,690
県費補助金	44,708	45,928	1,220
支払基金交付金	33,301	31,936	△1,365
市負担金	44,708	46,404	(B) 1,696
小 計 (地域支援事業費財源分)	205,969	210,210	4,241
一般会計繰入金	職員給与費分	106,114	97,949
	事務費分	54,200	48,848
	低所得者保険料軽減分	81,995	84,159
	小 計	242,309	(C) △11,353
合 計			④ △196,815
純繰越額 ③+④	340,063		

(表9) 介護予防事業 (地域支援事業) の状況 (12月定点調査)

いきいき百歳体操	令和2年度	令和3年度	増減
団体数	161団体	169団体	8団体
参加人数	2,167人	2,089人	△78人
65歳以上人口に占める参加率	9.98%	9.60%	△0.38%

(表10) 介護予防・日常生活支援総合事業 (地域支援事業) の状況 (延べ人数) (単位: 人)

種類	利用人数 (令和2年度)	利用人数 (令和3年度)	増減
訪問型サービス (現行相当)	313	366	53
訪問型サービス (基準緩和)	721	626	△95
訪問型サービス (くらし応援隊)	328	387	59
通所型サービス (現行相当)	750	975	225
通所型サービス (基準緩和)	2,538	2,775	237

(表11) 包括的支援事業（地域支援事業）の状況

①総合相談

区 分	相談件数		地域ケア 会議開催 (回) 延べ件数
	延べ件数	実人数	
地域包括支援センター（直営）		67	28
西部地域包括支援センター（委託）	494		6
南部地域包括支援センター（委託）	626		4
東部地域包括支援センター（委託）	441		1
合 計	1,561	67	39

②権利擁護（高齢者虐待事案対応状況）

(ア) 養介護施設従事者等による虐待相談・通報件数 4件（虐待あり3件）			
(イ) 養護者による虐待相談・通報件数 33件（虐待あり11件）			
虐待の種類（重複あり）		対応状況（重複あり）	
身体的虐待	8	契約による入所	6
心理的虐待	6	施設等への措置	1
介護放棄	3	医療機関への入院	3
性的虐待	0	養護者への助言・指導	3
経済的虐待	0	高齢者への助言・見守り	1
虐待の事実なし	22	ケアプラン見直しサービス継続	2
判断できず（事実確認継続）	0	新たに介護サービス利用	1
		成年後見制度申し立て	0
		他の親族が受け入れ	0
合 計	39	合 計	17

(表12) その他の地域支援事業（地域支援事業）の状況

①家族介護継続支援事業

要介護4以上の認定者で1年間、介護保険サービスを利用しなかった場合に介護者に慰労金として支給する。

支給対象者数	支 給 額
1 人	120,000円

②成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用を支援するため、本人や家族からの申し立てができない方へは、市長申立を行い、所得の低い方へは報酬の一部を補助する。

市長申立件数：2件 補助金交付件数：12件

③配食サービス事業

高齢者世帯であって、老衰・心身の障害・傷病等の理由により、食事の調理が困難な方に配達による食事を提供し、併せて安否確認を行う。

延利用者数	延利用実績	事 業 費
3,046人	40,301食	15,314,380円

④介護保険住宅改修理由書作成事務助成事業

住宅改修費支給の申請に係る理由書を作成したケアマネジャー等の資格を有する専門職に対し、助成金を交付する。

1 件当たり助成額	作成実績	事業費
2,000円	282件	564,000円

⑤家族介護用品給付事業

介護用品を現物支給（宅配）することによって、家族介護を支援する。

（給付限度額；1月当たり4,000円 うち、自己負担あり）

紙おむつ等用品数	給付者数（3月末）	事業費
50品	83人	3,628,521円

後期高齢者医療特別会計

1 事業運営の概況

75歳以上の方と一定の障がいがあり、申請により広域連合の認定を受けた65歳以上の方が対象となる医療保険制度です。

制度の運営は、兵庫県内の全ての市町が加入する「兵庫県後期高齢者医療広域連合」が行い、市町と役割分担し実施しています。

広域連合は被保険者の認定や保険料の決定、医療費の給付等の制度運営を行い、市は被保険者への被保険者証の引渡し、被保険者からの各種届け出や申請の受付、保険料の徴収を行います。

○被保険者数

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	増減
総数（3月末現在）	11,802	11,897	95
内65歳～74歳障害認定者	286	257	△29

○保険料率（被保険者個々に賦課される料率）

(単位：円、%)

	令和2年度	令和3年度	増減
均等割	51,371	51,371	0
所得割率	10.49	10.49	0.00

○保険料の徴収方法

- ・原則 年金からの天引き（特別徴収）
- ・特別徴収のできない方 納付書、口座振替による納付（普通徴収）

○保険料軽減の内訳

- ・低所得者等に対する保険料軽減措置であり、令和2年度に比べ0.1%増の8,258人になりました。

	令和2年度	令和3年度	増減
7割軽減	5,117人	5,217人	100人
	178,628,210円	183,745,556円	5,117,346円
(内7.75割軽減)	(2,861人)	—	—
	(100,175,520円)	—	—
5割軽減	1,759人	1,710人	△49人
	44,220,571円	43,193,516円	△1,027,055円
2割軽減	1,291人	1,273人	△18人
	12,905,372円	12,902,471円	△2,901円
被扶養者軽減	79人	58人	△21人
	1,528,307円	1,028,457円	△499,850円
合 計	8,246人	8,258人	12人
	237,282,460円	240,870,000円	3,587,540円

2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額10億3,414万5千円（0.7%増）、歳出総額10億886万8千円（0.02%減）で、差し引き2,527万6千円（38.3%増）の繰越となっています。

歳入は、被保険者からの保険料が7億6,699万円（0.9%増）、保険料の軽減分を含む一般会計からの繰入金が2億4,744万6千円（0.7%増）となっています。

歳出は、保険料及び保険料の軽減分並びに延滞金を合わせた10億72万5千円（0.2%増）を、後期高齢者医療広域連合納付金として、兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

○歳入歳出決算状況

（単位：円）

歳 入		歳 出	
区 分	決算額	区 分	決算額
後期高齢者医療保険料	766,990,940	総 務 費	6,179,587
使用料及び手数料	72,500	後期高齢者医療広域連合納付金	1,000,725,789
繰 入 金	247,446,000	諸 支 出 金	1,962,847
繰 越 金	18,281,792		
諸 収 入	1,353,973		
合 計	1,034,145,205	合 計	1,008,868,223
		翌年度繰越金	25,276,982

○保険料収納状況

（単位：円、%）

区 分		令和2年度	令和3年度	収納率	
				令和2年度	令和3年度
現 年 度 特別徴収分	調定額	545,740,111	550,016,050	100.0	100.0
	収納済額	547,162,510	552,524,203		
	未収額	0	0		
	還付未済額	1,422,399	2,508,153		
現 年 度 普通徴収分	調定額	213,418,074	214,274,993	98.9	99.2
	収納済額	211,323,169	212,823,259		
	未収額	2,094,905	1,451,734		
	還付未済額	267,326	182,453		
現年度合計	調定額	759,158,185	764,291,043	99.7	99.8
	収納済額	758,485,679	765,347,462		
	未収額	2,094,905	1,451,734		
	還付未済額	1,689,725	2,690,606		
滞納繰越分	調定額	3,290,617	3,503,896	51.1	46.7
	収納済額	1,680,106	1,643,478		
	未収額	1,141,665	1,113,035		
	不納欠損額	468,846	747,383		
	還付未済額	0	5,494		

【収納率＝（収納済額－還付未済額）÷調定額×100で算出】

訪問看護ステーション特別会計

1 事業運営の概況

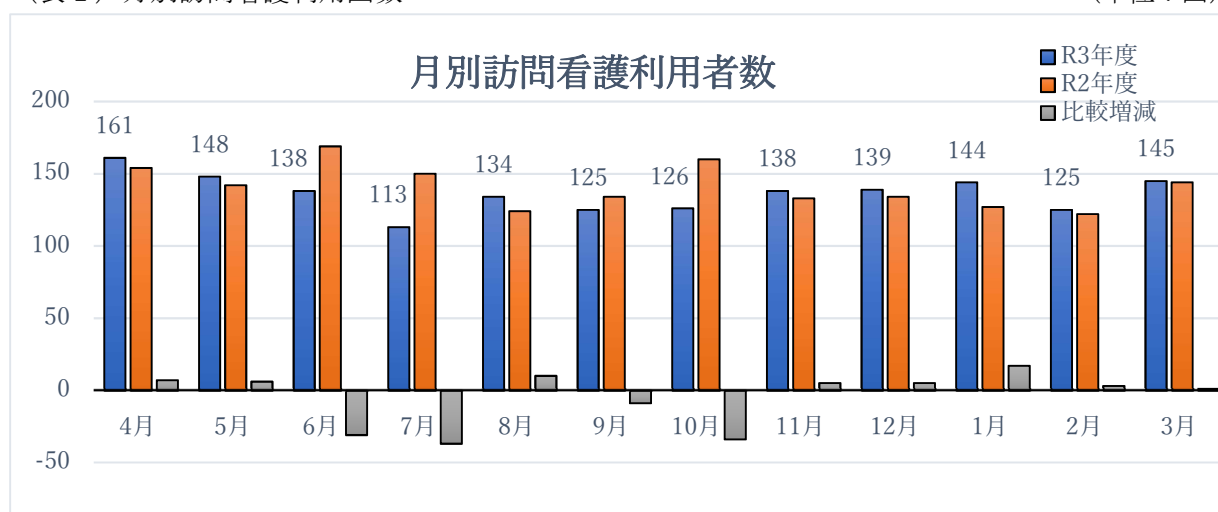
青垣訪問看護ステーションでは、住み慣れた自宅で看護を必要とする利用者に対して、在宅での療養生活を支援し、心身機能の維持、回復を目指した質の高い訪問看護サービスを提供しています。主治医はもとより他の医療機関や保健・福祉・介護サービス機関と連携を密にし、療養生活に必要な様々なサービスが受けられるよう支援に努めています。

また、利用者が必要な曜日、時間帯に看護サービスを提供できるよう、看護師4人（うち会計年度任用職員2人）の体制で運営しています。

訪問看護の利用者は月平均24人、年間の利用回数は1,636回で前年度を57回（3.5%減）下回る結果となっています。

（表1）月別訪問看護利用回数

（単位：回）



2 財政収支の状況

歳入は、療養収入962万6千円、前年度繰越金202万8千円、諸収入786万6千円（雑入2万6千円、指定管理料過年度精算金780万3千円、国県外交付金3万7千円）、一般会計繰入金2,859万5千円（青垣訪問看護ステーション1,059万5千円、ミルネ訪問看護ステーション1,800万円）、合計4,811万5千円で、前年度対比6.3%増となっています。

歳出は、職員人件費1,660万6千円、一般管理費385万7千円、研究研修費2万1千円、ミルネ訪問看護ステーション運営費2,580万3千円、合計4,628万7千円で、前年度対比7.0%増となっています。

結果、実質収支は182万8千円となっています。

（表2）歳入歳出決算状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
療 養 収 入	9,626	20.01	施設管理費	20,463	44.21
繰 越 金	2,028	4.21	研究研修費	21	0.05
諸 収 入	7,866	16.35	施設運営費	25,803	55.74
一般会計繰入金	28,595	59.43	公 債 費	0	0.00
合 計	48,115	100.00	合 計	46,287	100.00
			翌年度繰越金	1,828	

地方卸売市場特別会計

1 事業運営の概況

丹波市立地方卸売市場は、市内一円を流通圏とした兵庫県卸売市場整備計画に基づき、生鮮食料品の流通機構の整備改善と地域住民の消費生活の合理化及び地場野菜等の流通の拠点として、昭和 47 年 5 月に公設市場として設立されました。

運営に関しては、株式会社 東兵庫魚菜が卸売業務を行い、丹波市が施設管理を行っています。

(1) 施設の概要

所在地 丹波市氷上町石生 2077 番地 1
敷地面積 5,694.94 m²
建築面積 2,019.90 m²

建築面積内訳			
卸 売 場	1,319.90 m ²		
屋根付駐車場	300.00 m ²		
事務所	400.00 m ²		

(2) 卸売業務の状況

卸売業務状況の年度別推移は、(表 1) のとおりです。

令和 3 年度実績について、取扱高は 1,766t (13.9%増)、売上高は 4 億 100 万円 (16.2%増) となっています。

なお、出荷者組合の人数は 123 名、買受者の人数は 165 名です。

2 財政収支の状況

地方卸売市場特別会計の決算状況の推移は (表 2) のとおりです。

令和 3 年度の歳入決算額は 300 万 9 千円 (7.0%増) で、市場使用料及び通い容器使用料が主な収入です。

歳出決算額は 264 万 8 千円 (14.2%増) で、通い容器取扱委託料 25 万 7 千円及び基金積立金 187 万 7 千円が主な支出です。

また、令和 3 年度末における地方卸売市場基金残高は、1,066 万 9 千円となっています。

歳入歳出決算状況 (単位:千円、%)

歳 入				歳 出			
区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	増減率	区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	増減率
使用料及び手数料	2,397	2,389	△0.3	市場総務費	127	227	78.7
財産収入	20	12	△40.0	市場費	2,192	2,421	10.4
繰越金	395	493	24.8				
諸収入	0	115	皆増				
合 計	2,812	3,009	7.0	合 計	2,319	2,648	14.2
				翌年度繰越金	493	361	

(表 1) 卸売業務状況

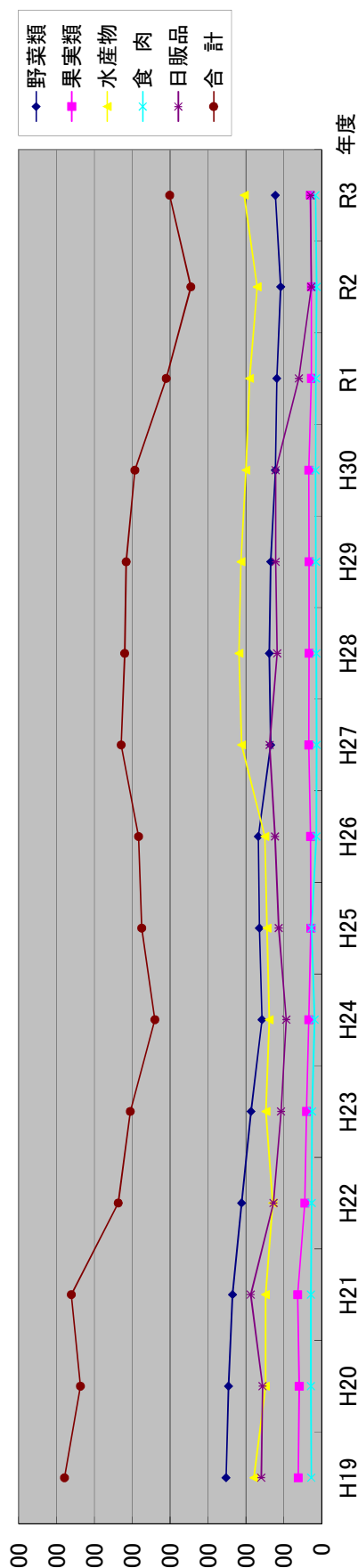
区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
野菜類	2,476	252	2,417	246	2,308	235	2,073	211	1,827	186	1,542	157	1,610	164	1,640	167	1,316	134	1,355	138	1,316	134	1,198	122	1,159	118	1,061	108	1,196	122
果実類	461	62	438	59	467	63	326	44	293	40	249	34	205	28	212	29	249	34	242	33	242	33	249	34	198	27	198	27	220	30
水産物	289	179	238	148	238	148	207	129	236	147	221	138	230	144	240	150	338	211	349	218	341	213	320	200	304	190	272	170	326	204
食肉	22	27	22	28	22	28	21	26	20	25	14	18	20	26	11	14	10	13	11	14	12	15	13	16	12	15	10	13	13	16
日販品	61	159	59	156	69	187	48	127	40	107	35	93	42	113	46	123	51	137	44	117	46	121	46	121	23	60	10	27	11	29
合 計	3,309	679	3,174	637	3,104	661	2,675	537	2,416	505	2,061	440	2,107	475	2,149	483	1,964	529	2,001	520	1,957	516	1,826	493	1,696	410	1,551	345	1,766	401

(単位:数量 t、金額 百万円)

※日販品とは、主にかまぼこ、ちくわ、揚げ物等の凍り製品

品目別取扱高(金額)の推移

(単位:百万円)



(表 2) 卸売市場特別会計決算状況の推移

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	3,830	4,287	3,618	3,805	3,754	19,788	3,040	3,601	9,336	3,903	8,636	3,060	2,916	2,812	3,009
歳出総額	2,763	3,885	2,894	3,118	3,099	19,787	2,476	3,087	8,456	3,506	8,043	2,618	2,521	2,319	2,648
差引残額	1,067	402	724	687	655	1	564	514	880	397	593	442	395	493	361

(単位:千円)

※平成24年度冷凍庫設置工事及び管理棟階段修理を実施

※平成26年度高圧負荷開閉器及び高圧ケーブル取替工事を実施

※平成27年度キュービクル改修工事を実施

※平成29年度市場改修 (市場棟増築、冷蔵庫移転) 工事を実施

駐車場特別会計

1 事業運営の状況

駐車場特別会計は、市民生活の利便の増進とともに、J R等公共交通の機能を確保するために設けた特別会計です。市内9か所に駐車場を設置し、指定管理者による管理及び運営を行っています。1時間以内の利用料の無料化やICOCA等の電子マネー対応の自動精算機導入等の利用しやすい環境を整えています。

2 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
使用料及び手数料	7,999	89.5	総 務 費	8,600	100.0
財 産 収 入	99	1.1	予 備 費	0	0.0
繰 越 金	830	9.3			
諸 収 入	4	0.1			
合 計	8,932	100.0	合 計	8,600	100.0
			翌年度繰越金	332	

3 施設の状況

名称等	区画数 (台)	種別	料金 (円)	①令和2年度 料金収入 (円)	②令和3年度 料金収入 (円)	増減 (円)	(②-①)/① 増減率 (%)
柏原駅東駐車場	62	月極	4,000	1,526,000	1,514,000	△12,000	△0.8
柏原駅前駐車場	24	一時	300	1,895,100	2,121,600	226,500	12.0
石生駅西駐車場	40	月極	3,000	1,039,500	954,000	△85,500	△8.2
	30	一時	300	574,800	631,800	57,000	9.9
黒井駅前駐車場	9	一時	300	273,600	222,600	△51,000	△18.6
黒井駅前月極駐車場	18	月極	3,000	550,500	547,500	△3,000	△0.5
谷川駅前駐車場	41	一時	300	1,331,100	1,291,800	△39,300	△3.0
下滝駅前駐車場	9	月極	3,000	99,000	126,000	27,000	27.3
	10	一時	300	45,000	40,200	△4,800	△10.7
市島駅前駐車場	10	月極	3,000	168,000	162,000	△6,000	△3.6
	10	一時	300	94,800	152,100	57,300	60.4
丹波竹田駅前駐車場	8	月極	3,000	64,500	0	△64,500	△100.0
	10	一時	300	57,600	71,700	14,100	24.5
たんば鉄道の日減収分				142,200	164,100	21,900	15.4
合 計	281			7,861,700	7,999,400	137,700	1.8

4 使用の状況

(1) 月極駐車場（過去5年比較）

（単位：台）

年 度	区画数	月平均利用台数	1区画当りの利用台数
平成29年度	147	87	0.59
平成30年度	147	91	0.62
令和元年度	147	92	0.63
令和2年度	147	85	0.58
令和3年度	147	80	0.54

(2) 一時預かり駐車場（過去5年比較）

（単位：台）

年 度	区画数	年間利用台数	1区画当りの年間利用台数
平成29年度	134	32,957	246
平成30年度	134	33,335	249
令和元年度	134	32,597	243
令和2年度	134	23,789	178
令和3年度	134	25,775	192

5 財政収支の状況

令和3年度の歳入決算額は、893万2千円で、前年度対比28万4千円減（3.1%減）となっており、主な歳入は、駐車場使用料の799万9千円です。令和2年度と比較し、駐車場使用料は微増するも、新型コロナウイルス感染症発生前である令和元年度と比較すると、利用者は減少しています。

一方、歳出決算額は、860万円で、前年度対比21万4千円増（2.6%増）となっており、主な歳出は、指定管理委託料790万9千円です。結果、実質収支は、33万2千円となります。

なお、令和3年度末の市営駐車場整備基金残高は、7,089万1千円となっています。

看護専門学校特別会計

1 事業運営の概況

平成 27 年 4 月に兵庫県立柏原看護専門学校を引き継ぎ、市立の看護専門学校として運営しています。丹波の地で、看護の専門職業人として必要な知識・技術・態度を習得し、自己啓発できる能力を持った地域に貢献できる看護実践者の育成を行っています。

学校内での授業、実習のほか、兵庫県立丹波医療センターをはじめとする医療機関等での臨地実習により、看護師として必要な資質を養成するとともに、看護に関する専門的学理と技術を教授し、地域社会に貢献する有為な看護師を育成します。

令和 3 年度も令和 2 年度に引き続きコロナ禍の影響により臨地実習が減となりましたが、コミュニケーション力強化のため漫才師を講師に招いてのコミュニケーション講座の開催や、模擬患者を招いての看護実習を実施し、学内実習を充実させました。

○学生の状況（令和 3 年 5 月 1 日現在）（単位：人）

学科名	区分	学生定員			学生数		
		学年別	学級数	人員	男	女	計
看護学科	第 1 学年	1	40	6	29	35	
	第 2 学年	1	40	6	31	37	
	第 3 学年	1	40	9	31	40	
合 計		3	120	21	91	112	

○職員数（令和 4 年 3 月 31 日現在）（単位：人）

区分		校長	副校長 事務長	事務	教務	講師						合計
						保健師	助産師	看護師	医師	その他 職種	計	
常 勤	事務職		1	1								2
	技術職		1		8							9
会計年度	技術職	1			3							4
	事務補助			3								3
非常勤	講師					12	5	31	26	27	101	101
合 計		1	2	4	11	12	5	31	26	27	101	119

○看護師国家試験合格率（単位：％）

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
本 校	100.0	94.1	100.0
3 年養成所新卒	95.4	96.0	97.0
全 国	89.2	90.4	91.3

※ 3 年養成所新卒は、3 年課程の養成所における新卒者のみ。

※ 全国は、全課程の大学、短期大学、養成所における新卒者及び既卒者すべてを含む。

2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額 1 億6,906万 1 千円、歳出総額 1 億5,677万 1 千円で、差し引き1,229万円の繰越となっています。この繰越金については、令和4年度において一般会計に繰り出します。

歳入のうち、県支出金の内訳は、実習時PCR検査等支援事業分が53万2千円、学校の運営支援に係る分が2,666万2千円となっています。また、学校の運営支援に係る分は、3年毎の見直しにより2,481万8千円減額となっています。

○歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
使用料及び手数料	41,820	24.7	総務管理費 (一般管理費)	123,624	78.8
県支出金	27,194	16.1			
繰入金 (一般会計繰入金)	85,461	50.6	教育費 (学校運営費)	19,406	12.4
諸収入	845	0.5	公債費	0	0.0
繰越金	13,741	8.1	諸支出金	13,741	8.8
合 計	169,061	100.0	合 計	156,771	100.0
			翌年度繰越金	12,290	